

【第 2 回清掃審議会用資料】

荒川区一般廃棄物処理基本計画

(令和 5 (2023) 年度～令和 14 (2032) 年度)

素案

※本素案における令和 3 (2021) 年度の総排出量等については速報値のため、確定後変更の可能性があります。

令和 4 (2022) 年 8 月



目次

第1章. 計画の概要	1
第1節. 計画策定の背景.....	1
1. 計画策定の趣旨.....	1
第2節. 計画の位置付け.....	3
1. 位置付け.....	3
2. 計画の対象廃棄物の範囲.....	4
第3節. 計画の期間.....	4
第2章. 清掃・リサイクル事業の現状	5
第1節. 人口及び世帯の状況.....	5
1. 人口及び世帯の推移.....	5
2. 年齢3区分別人口割合の推移.....	6
3. 転入者の推移.....	6
4. 外国人人口の推移.....	7
5. 世帯の状況.....	7
6. 住宅形態の状況.....	8
7. 高齢者世帯の状況.....	8
第3節. ごみ量・資源回収量の推移.....	10
1. 総排出量の推移.....	10
2. 総ごみ量の推移.....	10
3. 資源回収量及びリサイクル率の推移.....	11
4. 清掃・リサイクル事業経費の推移.....	14
5. ごみの排出状況.....	15
第4節. 前計画の実施結果.....	19
1. 前計画の概要.....	19
2. 前計画の達成状況.....	20
3. 課題.....	21
第3章. 計画の基本理念及び基本方針	24
第1節. 基本理念.....	24
第2節. 基本方針.....	24
第4章. 計画目標	26
第1節. 推計.....	26
1. 人口推計.....	26
2. 現状施策で推移した場合のごみ量推計.....	26
第2節. 計画目標.....	27

1. 目標	27
2. 目標達成によるごみ量・資源回収量の推移	30
第5章. 食品ロス削減推進計画	32
第1節. 基本事項	32
1. 計画策定の趣旨	32
2. 計画の位置付け	33
3. 荒川区の食品ロスの現状	33
4. 食品ロス削減の考え方	34
5. 荒川区の取組状況	34
第2節. 方針・目標	39
1. 基本方針	39
2. 計画の目標	39
第3節. 具体的な施策	40
1. Iリデュースを最優先とした食品ロス削減に向けた取り組み	40
2. IIリユースとリサイクルを推進する取り組み	42
第6章. 目標達成に向けた施策	43
第1節. 施策体系	43
第2節. 具体的な施策	44
1. 基本方針Ⅰ リデュース・リユースの推進	44
2. 基本方針Ⅱ 質の高いリサイクル	47
3. 基本方針Ⅲ 適正なごみ処理	49
第7章. 計画の推進に向けて	54
第1節. 推進体制	54
第2節. 計画の進捗管理	54
1. 進行管理体制	54
2. 進行状況の評価及び公表	55
3. 次期計画への反映	55
第8章. 生活排水処理基本計画	56
第1節. 基本方針	56
第2節. 基本計画	56
資料 1. 荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例(抄)	59
資料 2. 荒川区一般廃棄物処理基本計画について(諮問)	60
資料 3. 荒川区一般廃棄物処理基本計画について(答申)	61

資料 4. 荒川区清掃審議会 委員名簿	62
資料 5. 審議経過	63
資料 6. 前計画の個別施策の状況.....	64

第1章. 計画の概要

第1節. 計画策定の背景

1. 計画策定の趣旨

荒川区（以下「区」という。）では、これまでの大量生産・大量消費型の社会経済活動による廃棄物の大量発生等による環境問題への反省から、「最適生産・最適消費・最小廃棄」社会に向けて、区民、事業者および区（以下「環境区民」という。）が一体となり、明確な目標と強い問題意識をもって、持続可能な質の高い循環型社会を構築していくため、様々な施策を実施してきました。

国においては、平成30（2018）年4月に策定された「第五次環境基本計画」の中で、「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方も取り入れ、6つの重点戦略を設定し、持続可能な環境政策による経済社会システム、地域資源を活用した地域づくり、技術の開発・普及等、様々な観点からイノベーションを創出し、経済的・社会的課題の解決を実現することで、将来に渡り「新たな成長」につなげていくことが提唱されています。それらを踏まえ、平成30（2018）年6月には「第四次循環型社会形成推進基本計画」が策定され、循環型社会形成に向けた「持続可能な社会づくりとの統合的取組」、「多種多様な地域循環共生圏形成による地域の活性化」、「ライフサイクル全体での徹底的な資源循環」、「適正処理の更なる推進と環境再生」、「万全な災害廃棄物処理体制の構築」、「適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進」、「循環分野における基盤整備」の7つの中長期的な方向性が示されました。

また、世界的な問題となっている海洋プラスチック汚染の対策については、令和元（2019）年5月に「プラスチック資源循環戦略」を策定し、令和4（2022）年4月には「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）を促進するための基本方針が示されています。

区では、「荒川区一般廃棄物処理基本計画」を平成29（2017）年3月に中間見直し（以下平成29（2017）年改定の計画を「前計画」という。）を行い、「環境区民による質の高い循環型社会の構築」を基本理念とし、「排出抑制の促進」、「リサイクルの推進」、「参画と協働体制の推進」、「適正排出の推進」の4つの基本方針を定め、重点的な取組として、食品ロス削減事業（荒川もったいない大作戦）の展開、平成28（2016）年10月にオープンした「あらかわりサイクルセンター」でのびん、缶、トレイ、ペットボトルの資源化の開始、小学生の社会科見学の受入れやリサイクル工房・教室の開催等、循環型社会の構築に向けた取組を推進してきました。また、令和2（2020）年から世界的に大流行している新型コロナウイルス感染症の拡大の状況下でも体制維持のため、様々な感染対策を講じ、清掃事業を継続させてきました。

この計画は、このような状況の下、前計画で設定した数値目標等の達成状況、社会・経済情勢とともに年々変化するごみや資源の現状を踏まえた排出量・処理量等の将来予測をし、より質の高い循環型社会の構築に向けて新たな一般廃棄物処理基本計画として策定するものです。

コラム

SDGsとは

SDGsとは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。平成27(2015)年9月の国連サミットにおいて、持続可能な開発のための2030アジェンダが採択され、誰一人取り残さないとの誓いのもと、貧困や格差をなくし、気候変動が緩和された持続可能な世界の実現に向けて、令和12(2030)年を期限とする17のゴール(意欲目標)、169のターゲット(達成目標)と232のインディケーター(指標)の3層構造で構成されています。

先進国・途上国を問わず、すべての国に適用される普遍性が最大の特徴です。荒川区においても、区民・事業者・行政を含め、SDGsの達成に向けて取り組むことが望まれます。

廃棄物分野はSDGsに大きく関わっていますが、特に深く関連する内容としては、以下の項目が挙げられます。

- 廃棄物エネルギーの利活用促進
- 廃棄物の適正処理と排出者の意識の向上
- 拡大生産者責任制度(EPR)の確立
- 食品ロス対策を含めた資源ロスの削減
- 廃棄物循環利用のさらなる促進
- 災害廃棄物対策

※43ページに今後の10年間で取り組む施策を掲載しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



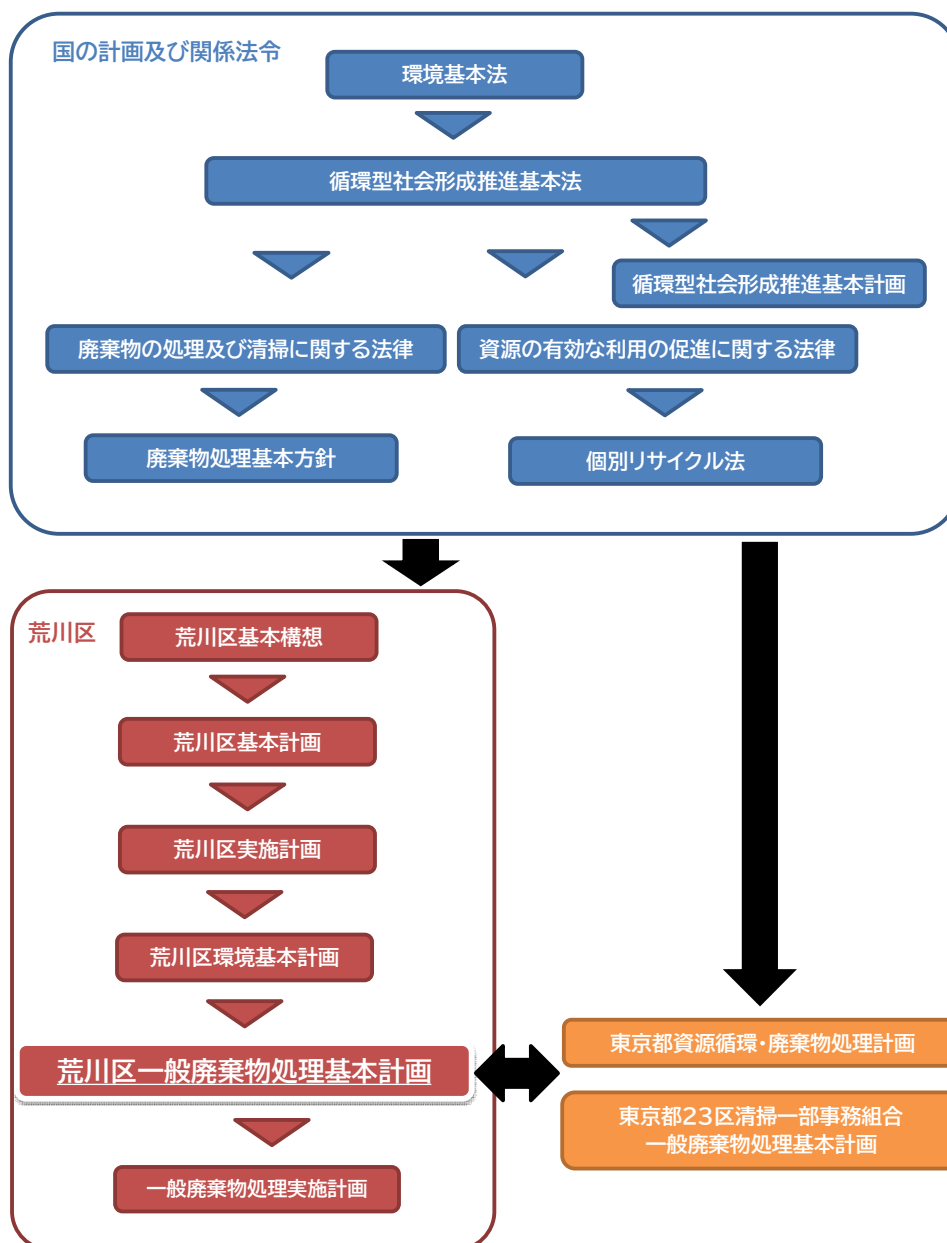
第2節. 計画の位置付け

1. 位置付け

「荒川区一般廃棄物処理基本計画」は、区の長期計画の一つで、荒川区の将来像を示した「荒川区基本構想」（平成 19（2007）年 3 月）、「荒川区基本計画」（平成 29（2017）年 3 月）「荒川区環境基本計画」（平成 30（2018）年 3 月）を上位計画とし、また、法令や国、東京都及び東京二十三区清掃一部事務組合の諸計画との関連性を図りながら、長期的視点に立った区における一般廃棄物処理の基本的事項を定めた計画です。

なお、本計画は廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づき、今後の清掃・リサイクル事業の方向性を定めるものであり、食品ロス削減推進法に定める「食品ロス削減推進計画」を包含し策定するものです。

図 1-1 計画の位置付け



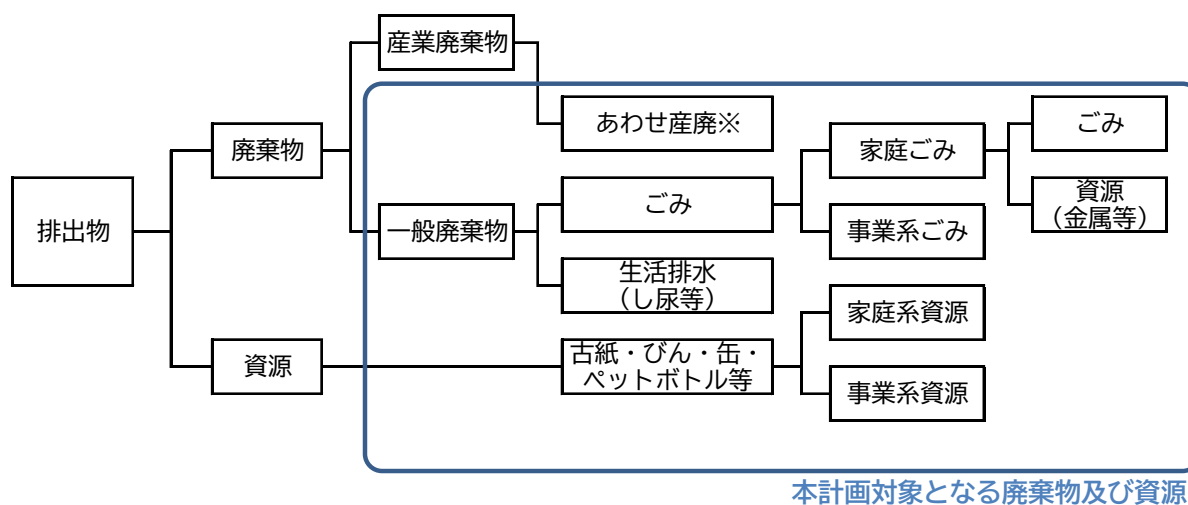
2. 計画の対象廃棄物の範囲

廃棄物処理法では、一般廃棄物と産業廃棄物が廃棄物として定められています。本計画では、全ての一般廃棄物（ごみ・生活排水）、あわせ産廃※及び資源が対象となります。

一般廃棄物のうち事業系ごみについては、廃棄物処理法第3条により、排出事業者が自己処理を行うことが原則となります。

※あわせ産廃：区市町村が処理することが必要であると認める産業廃棄物を「あわせ産廃」といい、一般廃棄物とあわせて処理することができます。

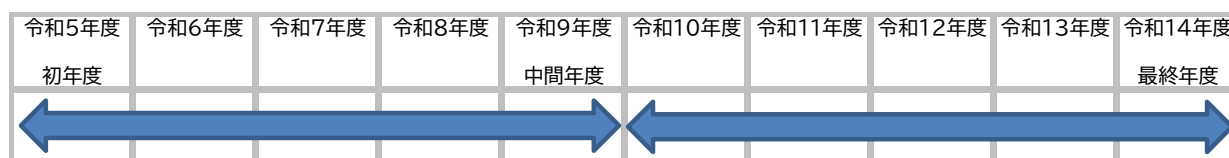
図1-2 本計画対象となる廃棄物及び資源の対象範囲



第3節. 計画の期間

本計画は、令和5（2023）年度から、令和14（2032）年度までの10年間を計画期間とし、令和9（2027）年度の間年度に、法改正や社会情勢の変化等、必要に応じて計画の見直しを行います。

図1-3 計画の目標年度



第2章. 清掃・リサイクル事業の現状

第1節. 人口及び世帯の状況

1. 人口及び世帯の推移

区の人口は、令和4（2022）年4月1日現在、人口215,361人、世帯数117,396世帯です。人口推移を見ると、人口、世帯数とも増加傾向にありましたが、令和3（2021）年と令和4（2022）年は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から在宅勤務やテレワークなど生活様式の変化等により転出者が増え、人口、世帯数ともに僅かに減少しました。

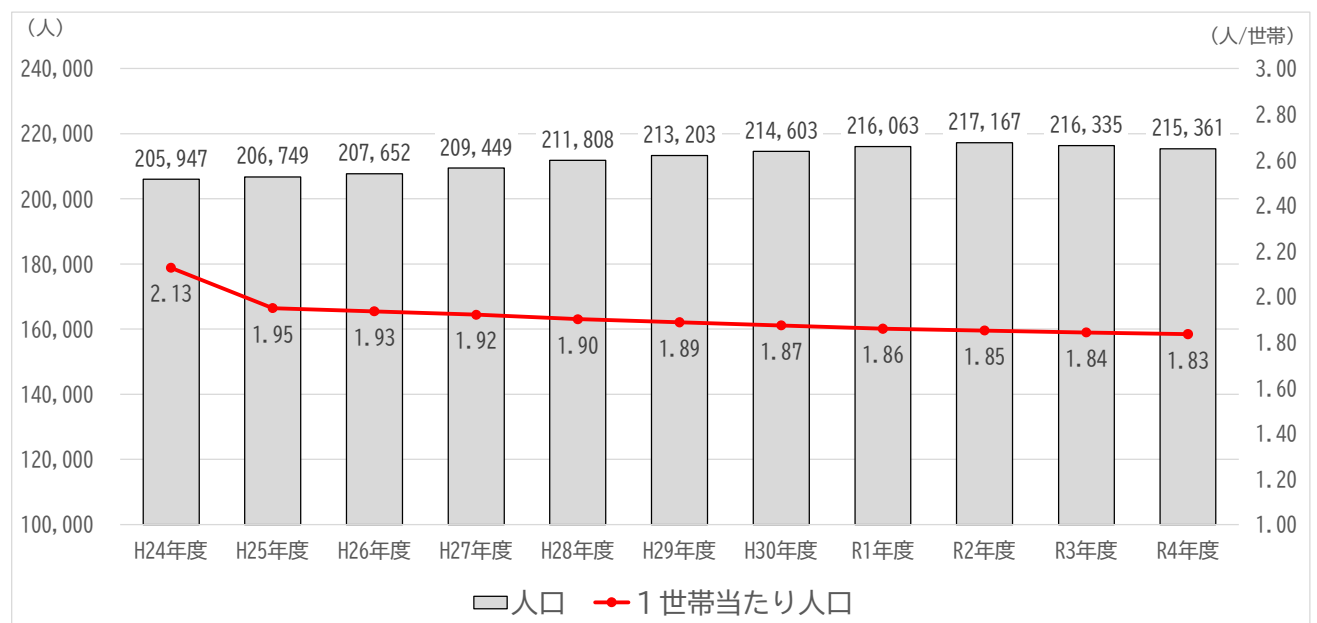
また、1世帯当たり人口に関しては、年々減少傾向にあり、令和4（2022）年度は1.83人/世帯となっています。

表2-1 人口及び世帯数の推移

		(単位:人)										
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
人口	(人)	205,947	206,749	207,652	209,449	211,808	213,203	214,603	216,063	217,167	216,335	215,361
世帯数	(世帯)	96,905	106,082	107,341	109,102	111,451	113,027	114,555	116,261	117,333	117,437	117,396
1世帯当たり人口	(人/世帯)	2.13	1.95	1.93	1.92	1.90	1.89	1.87	1.86	1.85	1.84	1.83

出典:住民基本台帳(各年度4月1日現在)

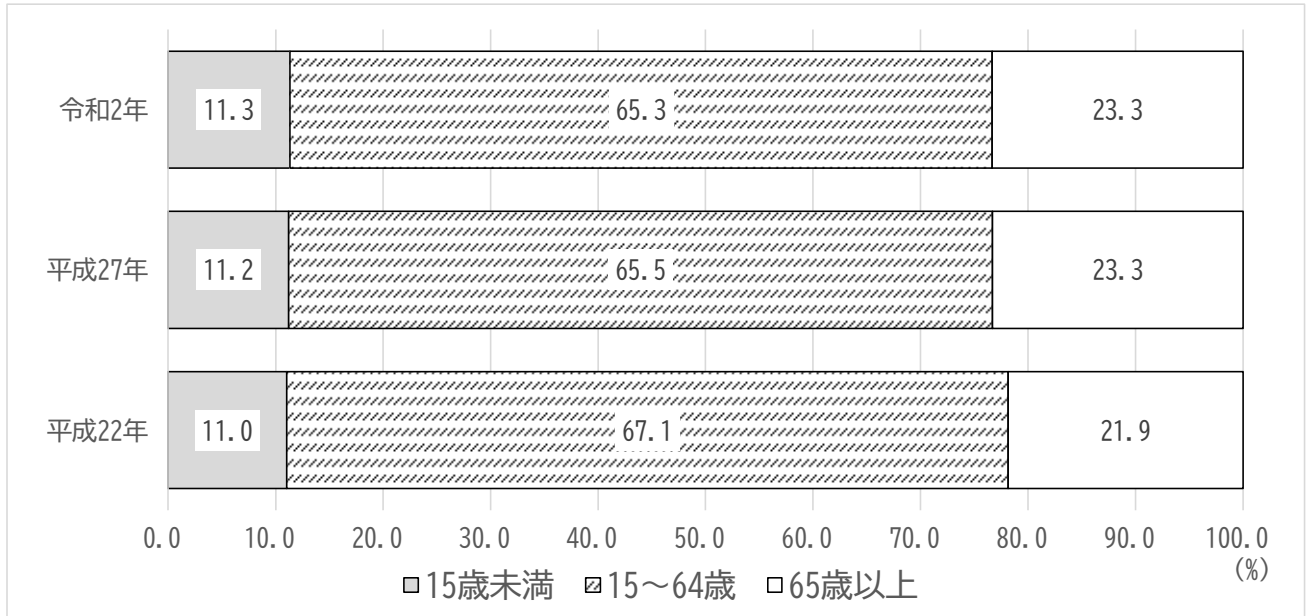
図2-1 人口の推移



2. 年齢3区分別人口割合の推移

人口に占める年齢別の割合をみると、令和2（2020）年の高齢者（65歳以上）は、23.3%となっており、平成22（2010）年の21.9%から1.4ポイント増加しています。

図2-2 年齢3区分別人口

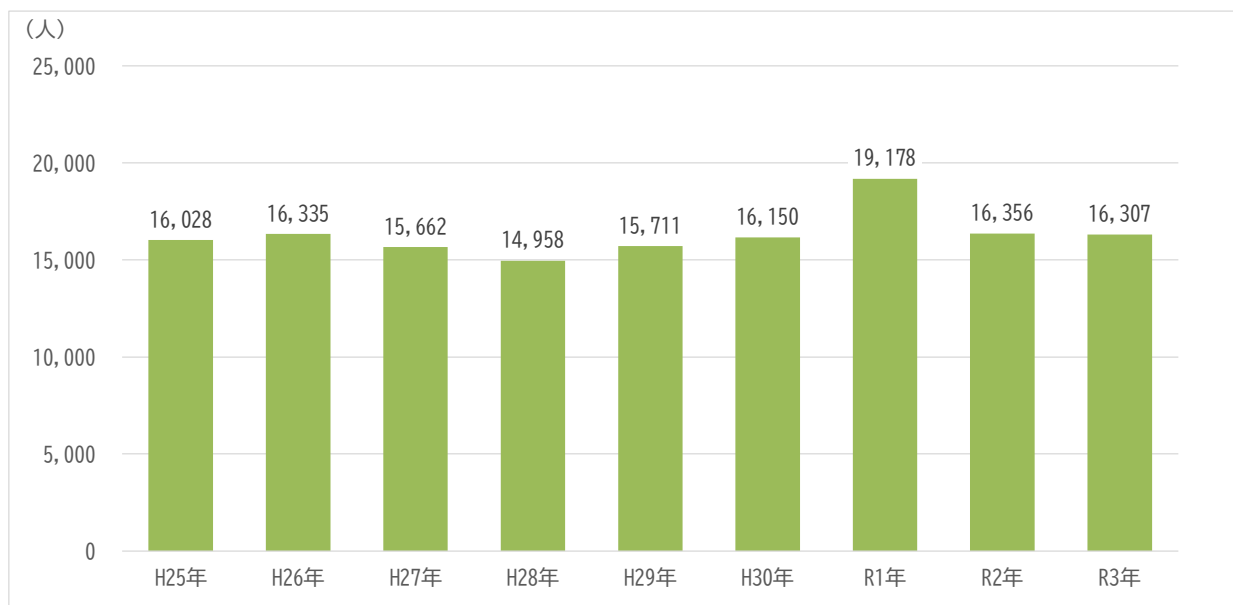


出典：国勢調査

3. 転入者の推移

転入者においては、毎年16,000人前後となっています。

図2-3 転入者の推移

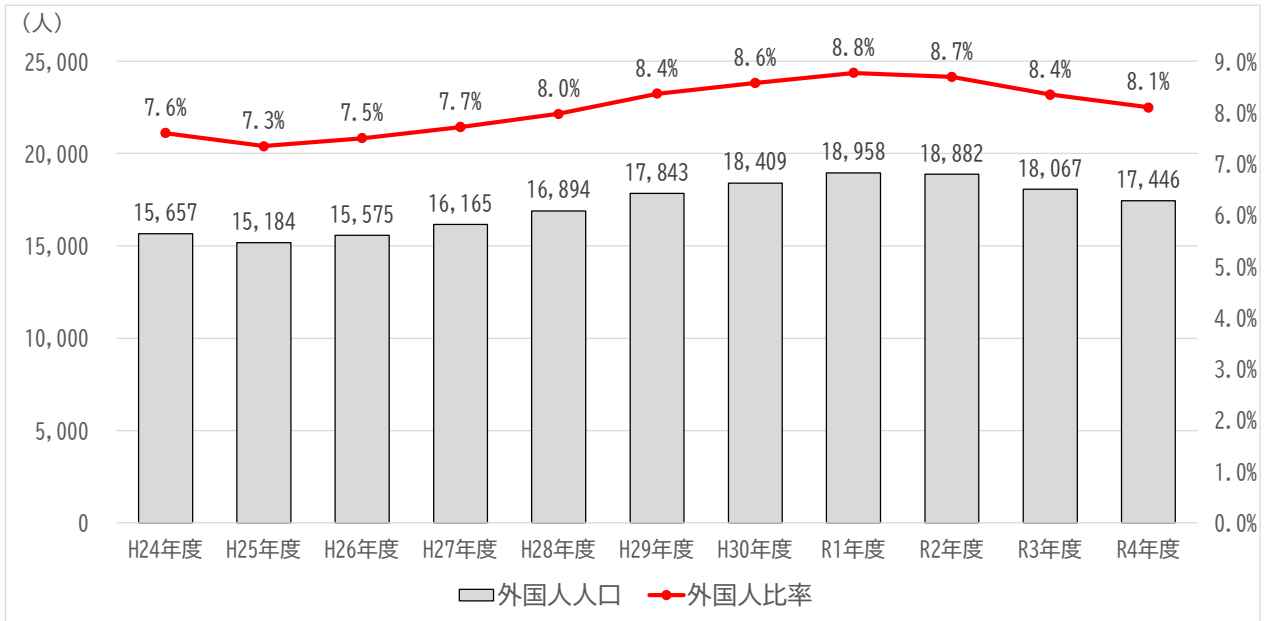


出典：住民基本台帳（各年1月～12月まで）

4. 外国人人口の推移

外国人人口については、年々増加傾向にありましたが、令和元（2019）年度の18,958人をピークに新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、減少傾向になり、令和4（2022）年4月1日現在で17,446人（外国人比率8.1%）となっています。

図2-4 外国人人口の推移

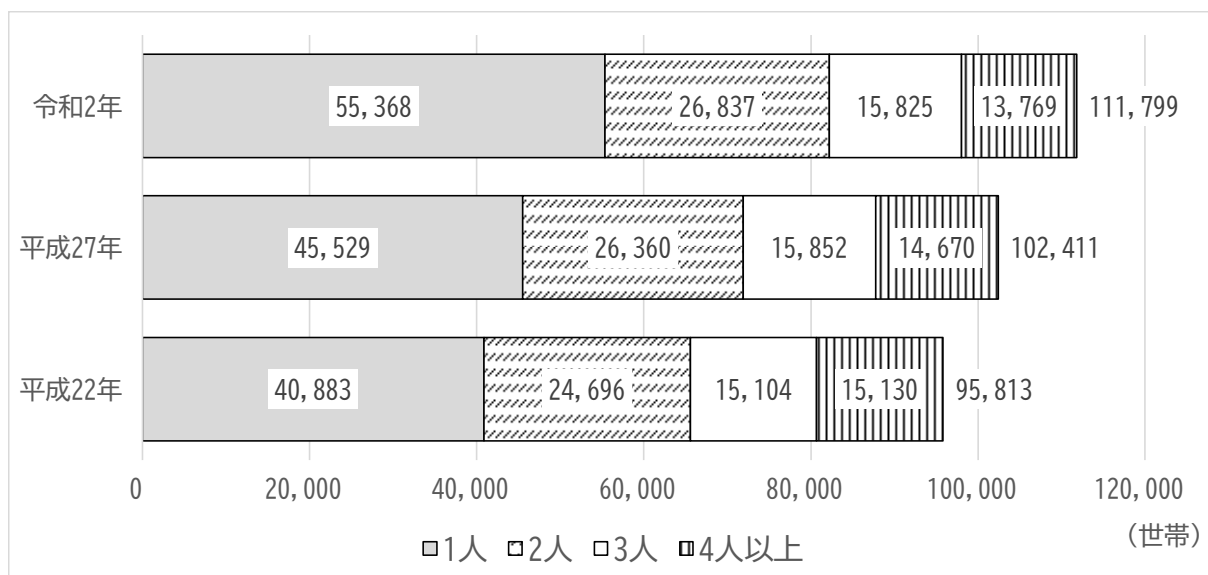


出典:住民基本台帳(各年度4月1日現在)

5. 世帯の状況

単身世帯が年々増加傾向にあり、令和2（2020）年には55,368世帯となり、全世帯の約5割（49.5%）を占める状況となっています。

図2-5 家族人員別の世帯数

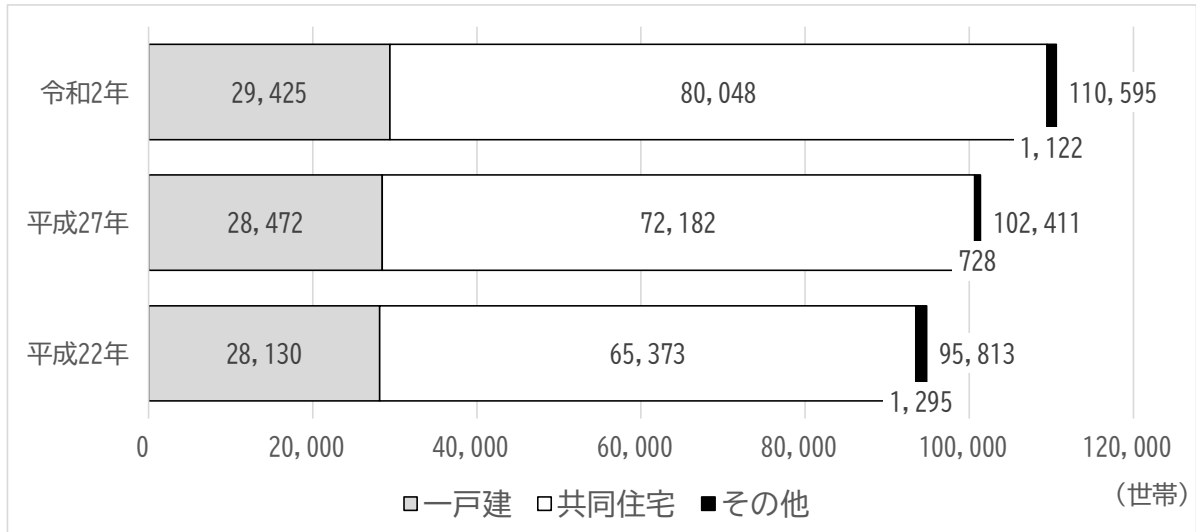


出典:国勢調査

6. 住宅形態の状況

住宅形態は、年々共同住宅が増加しており、令和2（2020）年度は8万世帯を超えています。

図2-6 住宅形態の推移

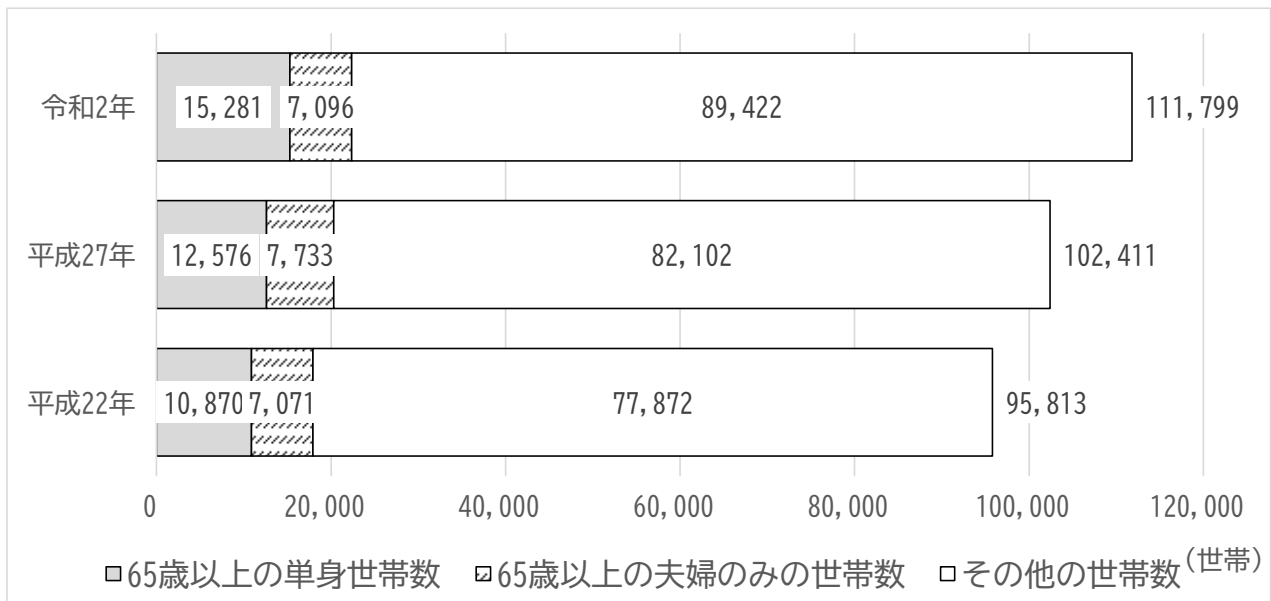


出典：(参考)国勢調査を使用

7. 高齢者世帯の状況

65歳以上の高齢単身世帯数とその増加率は増加傾向にあり、令和2（2020）年には15,281世帯となり、全世帯の約13.7%を占める状況となっています。一方、65歳以上の夫婦のみの高齢夫婦世帯数は大きな増減はなく、令和2（2020）年は7,096世帯で全体の6.3%となっています。

図2-7 65歳以上の単身世帯及び65歳以上の夫婦のみの世帯数



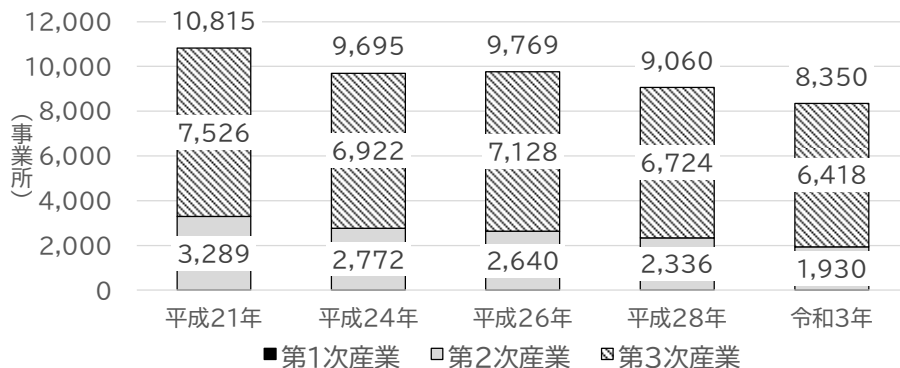
出典：国勢調査

第2節. 事業所数の推移

区では、事業所数の70%以上を小売業・サービス業等の第3次産業が占めています(図2-8)。また、事業所数全体では年々減少傾向にあり、令和3(2021)年は8,350事業所であり、平成21(2009)年から2,465事業所減少しています。平成28(2016)年の従業者規模別の事業所数は小規模事業所の割合が高く、従業者10人未満の事業所が81.5%と8割以上を占めています(図2-9)。

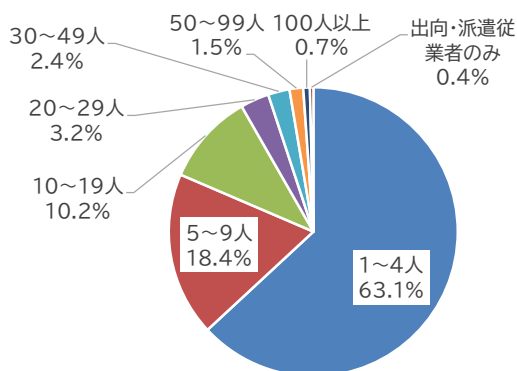
図2-8 事業所数の推移

項目	年				
	H21	H24	H26	H28	R3
全業種(公務、事業内容等不詳を除く)	10,815	9,695	9,769	9,060	8,350
農林漁業	0	1	1	0	2
第1次産業	0	1	1	0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1
建設業	825	694	683	624	629
製造業	2,463	2,077	1,956	1,711	1,300
第2次産業	3,289	2,772	2,640	2,336	1,930
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	6	5	14
情報通信業	121	95	95	85	132
運輸業、郵便業	278	226	216	207	182
卸売業、小売業	2,750	2,454	2,420	2,241	1,986
金融業、保険業	104	92	84	83	77
不動産業、物品賃貸業	717	711	731	692	734
学術研究、専門・技術サービス業	316	295	299	291	370
宿泊業、飲食サービス業	1,316	1,191	1,242	1,154	919
生活関連サービス業、娯楽業	761	691	702	640	559
教育、学習支援業	175	170	191	193	259
医療、福祉	576	588	727	732	763
複合サービス事業	22	23	21	21	21
サービス業(他に分類されないもの)	381	379	394	380	402
第3次産業	7,526	6,922	7,128	6,724	6,418



出典: H24・28年経済センサスー活動調査、H21・26年経済センサス基礎調査、R3年経済センサスー活動調査速報

図2-9 従業者規模別の事業所数(平成28(2016)年)



出典: 経済センサスー活動調査

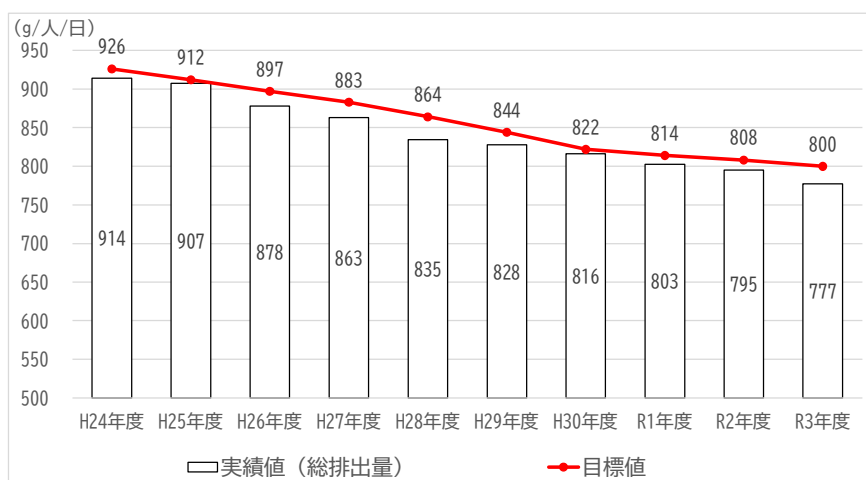
第3節. ごみ量・資源回収量の推移

1. 総排出量の推移

区民1人1日当たりの総排出量（総ごみ量＋資源回収量）は毎年度前計画の目標値を達成しており、平成24（2012）年度から令和3（2021）年度の間、137g（14.9%）減少しています。

（P13に総排出量、総ごみ量、資源回収量の説明をコラムとして掲載しています。）

図2-10 区民1人1日当たりの総排出量の推移



2. 総ごみ量の推移

総ごみ量全体については、年々減少傾向にあり、令和3（2021）年度には51,591 tと平成24（2012）年度と比較して5,637 t（9.9%）減少しています（図2-11）。また、区民1人1日当たりの総ごみ量についても減少傾向で推移しており、令和3（2021）年度には653gと平成24（2012）年度と比較して108g（14.2%）減少しています（図2-12）。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元（2019）年度以降事業系ごみは企業活動の自粛等により減少していますが、家庭ごみは令和2（2020）年度に一時的に増加しました。

（13ページに総排出量、総ごみ量、資源回収量の説明をコラムとして掲載しています。）

図2-11 総ごみ量の推移

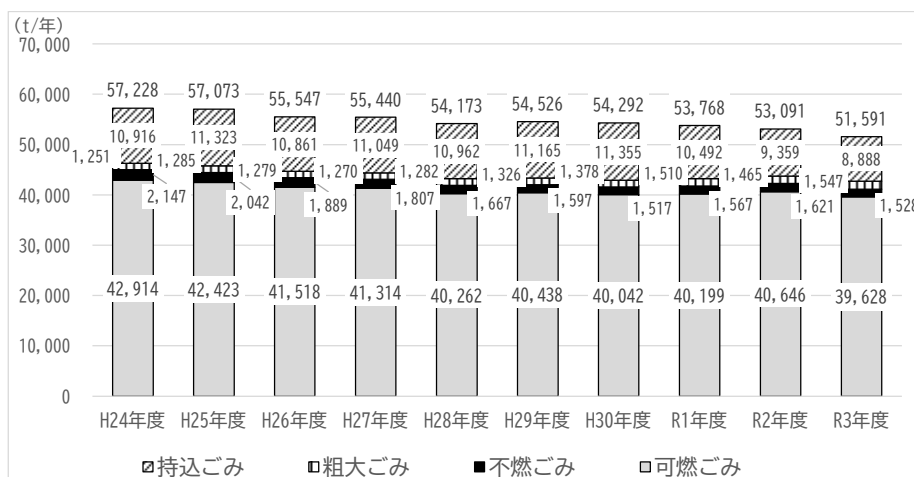
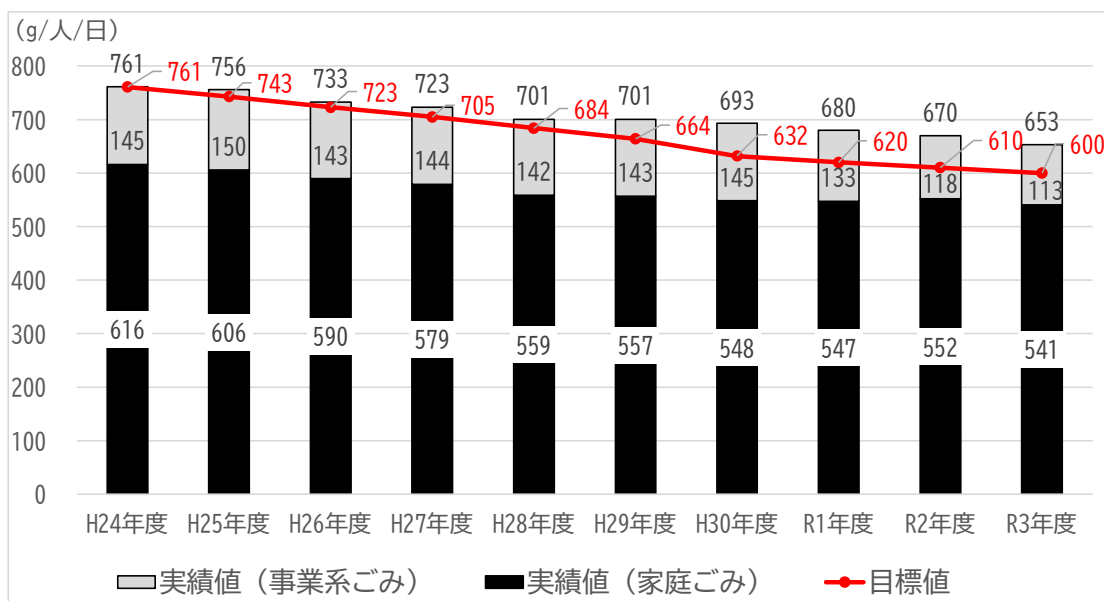


図 2-12 区民 1 人 1 日当たりの総ごみ量の推移



3. 資源回収量及びリサイクル率の推移

区では、平成 25 (2013) 年度から使用済み小型家電の拠点回収、平成 27 (2015) 年度からは不燃ごみに含まれるスプレー缶を資源として回収するピックアップ回収を開始し、新たに平成 29 (2017) 年度からは不燃ごみ・粗大ごみの資源化を実施しています。資源回収量は、企業努力による製品の軽量化が進んだことなどの影響もあり、平成 29 (2017) 年度までは減少傾向で推移してきましたが、不燃ごみ・粗大ごみの資源化等の開始により平成 30 (2018) 年度以降は増加に転じ、資源回収率も平成 30 (2018) 年度以降 17%を超えています (図 2-13, 14, 15)。

(13 ページに総排出量、総ごみ量、資源回収量の説明をコラムとして掲載しています。)

図 2-13 資源回収量の推移

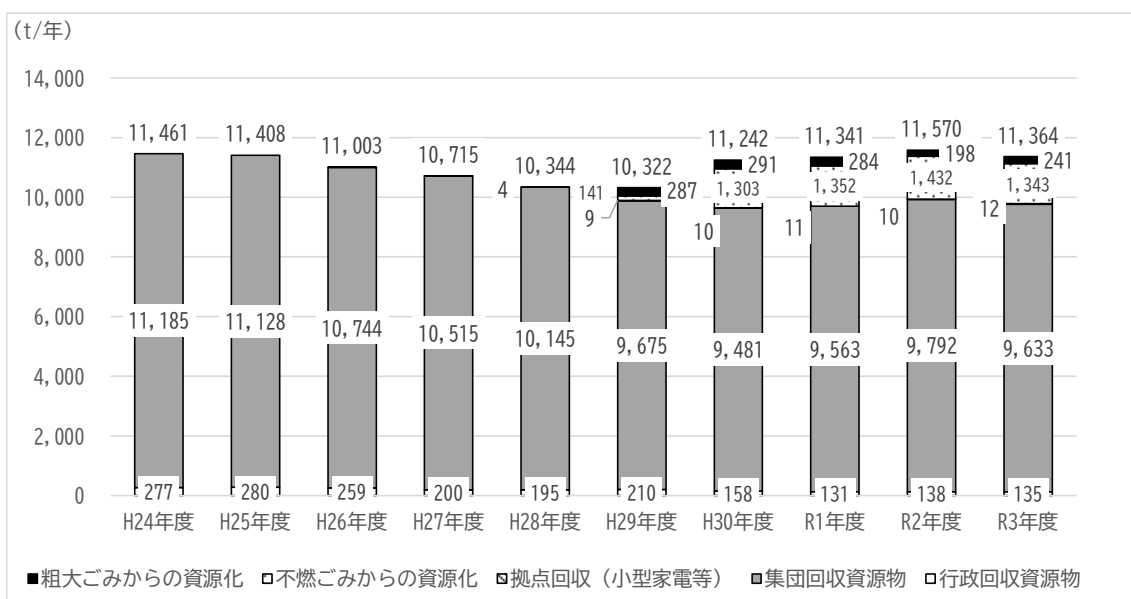


図 2-14 資源の品目毎の回収量の推移

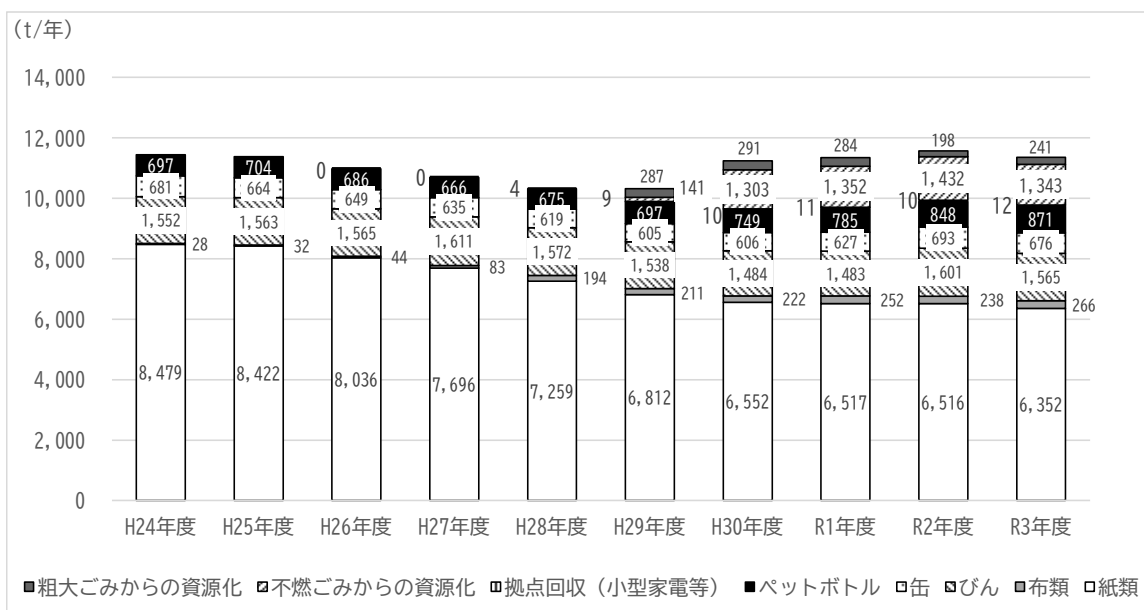
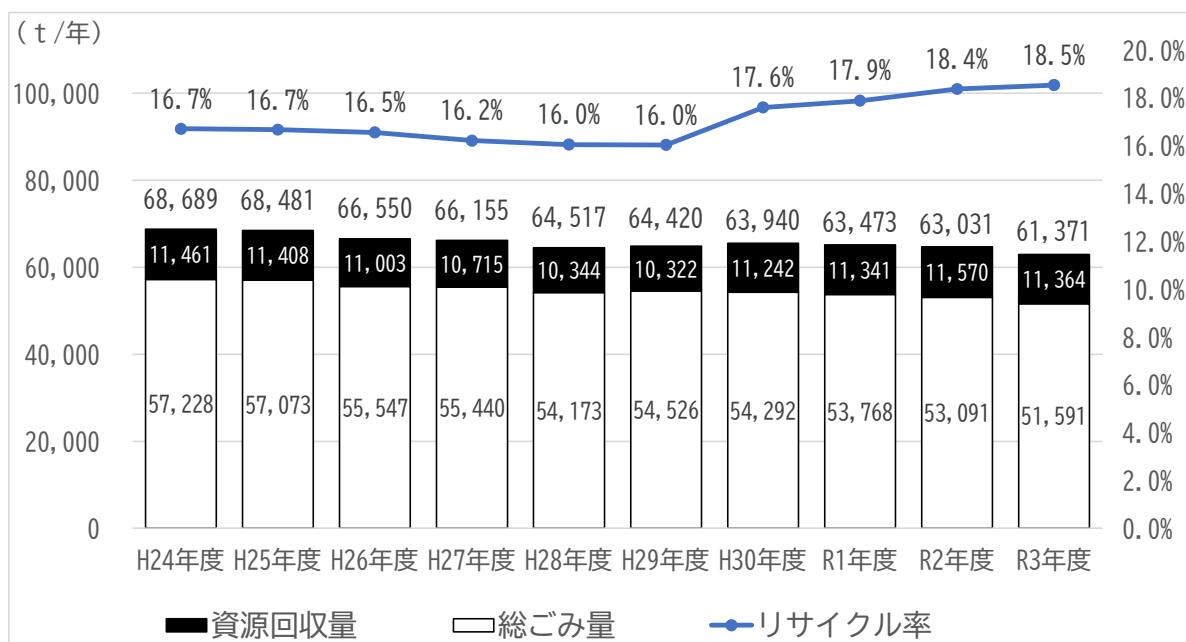


表 2-2 不燃ごみ・粗大ごみ(金属系)資源化量の推移

(単位:t)

	~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
資源化量	0	2	32	460	1,583	1,623	1,630	1,583

図 2-15 リサイクル率の推移



リサイクル率 = 資源回収量 ÷ 総排出量(総ごみ量 + 資源回収量)

コラム

本計画における、ごみ・資源に関連する表記を下記に整理します。

総ごみ量とは

総ごみ量とは、区収集ごみ量、持込ごみ量の合計です。(収集後の不燃・粗大ごみの資源化量も含まれます。)

資源回収量とは

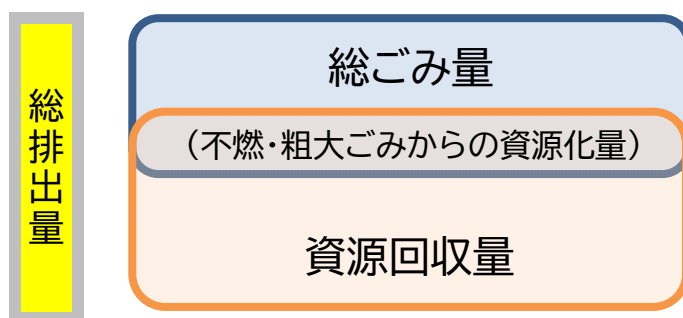
資源回収量とは、集団回収資源物、行政回収資源物、拠点回収、不燃・粗大ごみからの資源回収量の合計です。

総排出量とは

総排出量とは、総ごみ量と資源回収量の合計です。

$$\text{総排出量} = \text{総ごみ量} + \text{資源回収量} - (\text{不燃・粗大ごみからの資源化量}^{\ast})$$

※不燃・粗大ごみからの資源化量は、総ごみ量と資源回収量の両方に含まれているため、総排出量を算出する際には差し引きする必要があります。



4. 清掃・リサイクル事業経費の推移

清掃・リサイクル事業に要する経費は、平成 25（2013）年度から平成 28（2016）年度まではリサイクルセンター建設による関連経費により一時的に大幅な増加をしました。その影響を除いても、社会的状況による人件費の上昇、リサイクル回収品目の拡大などの理由により、緩やかな増加傾向で推移しています。

図 2-16 清掃・リサイクル事業に要する経費の推移

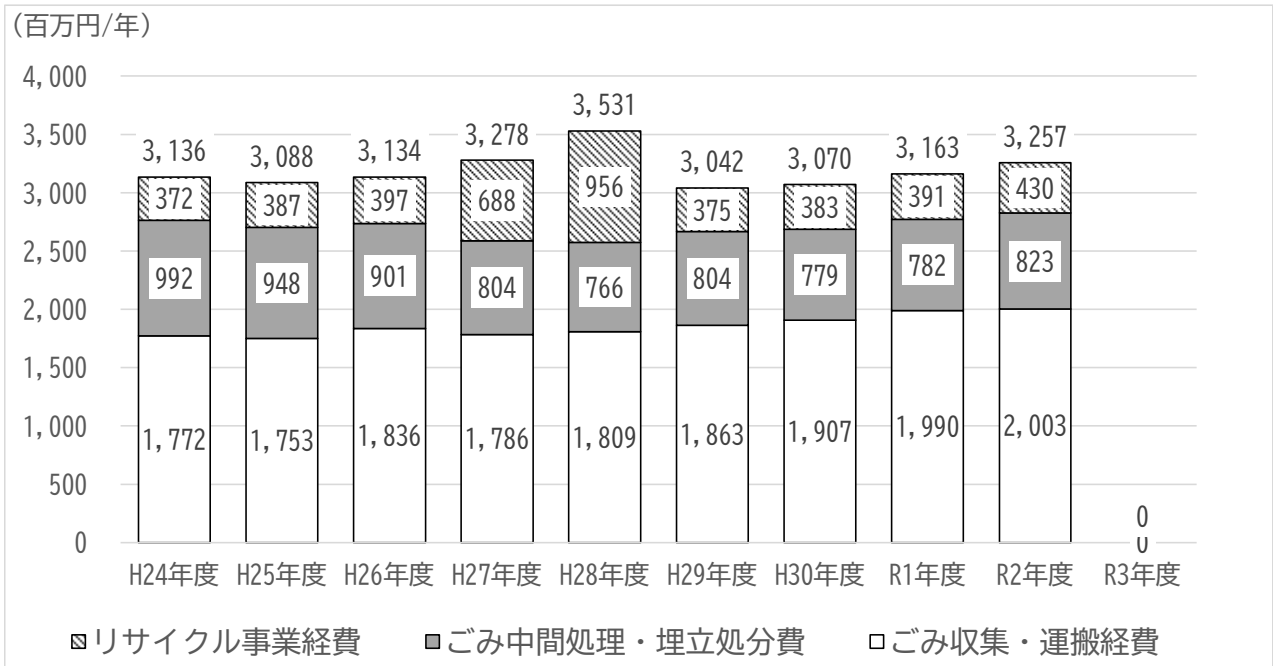
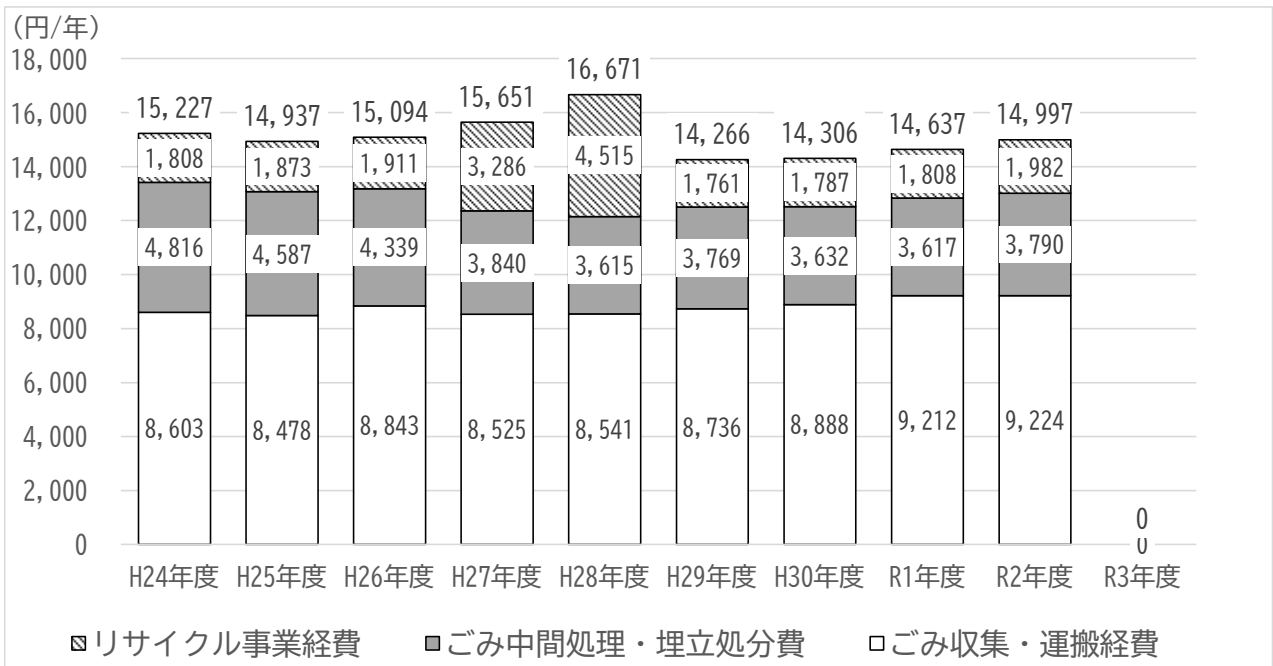


図 2-17 清掃・リサイクル事業に要する経費(区民 1 人年間当たり)の推移



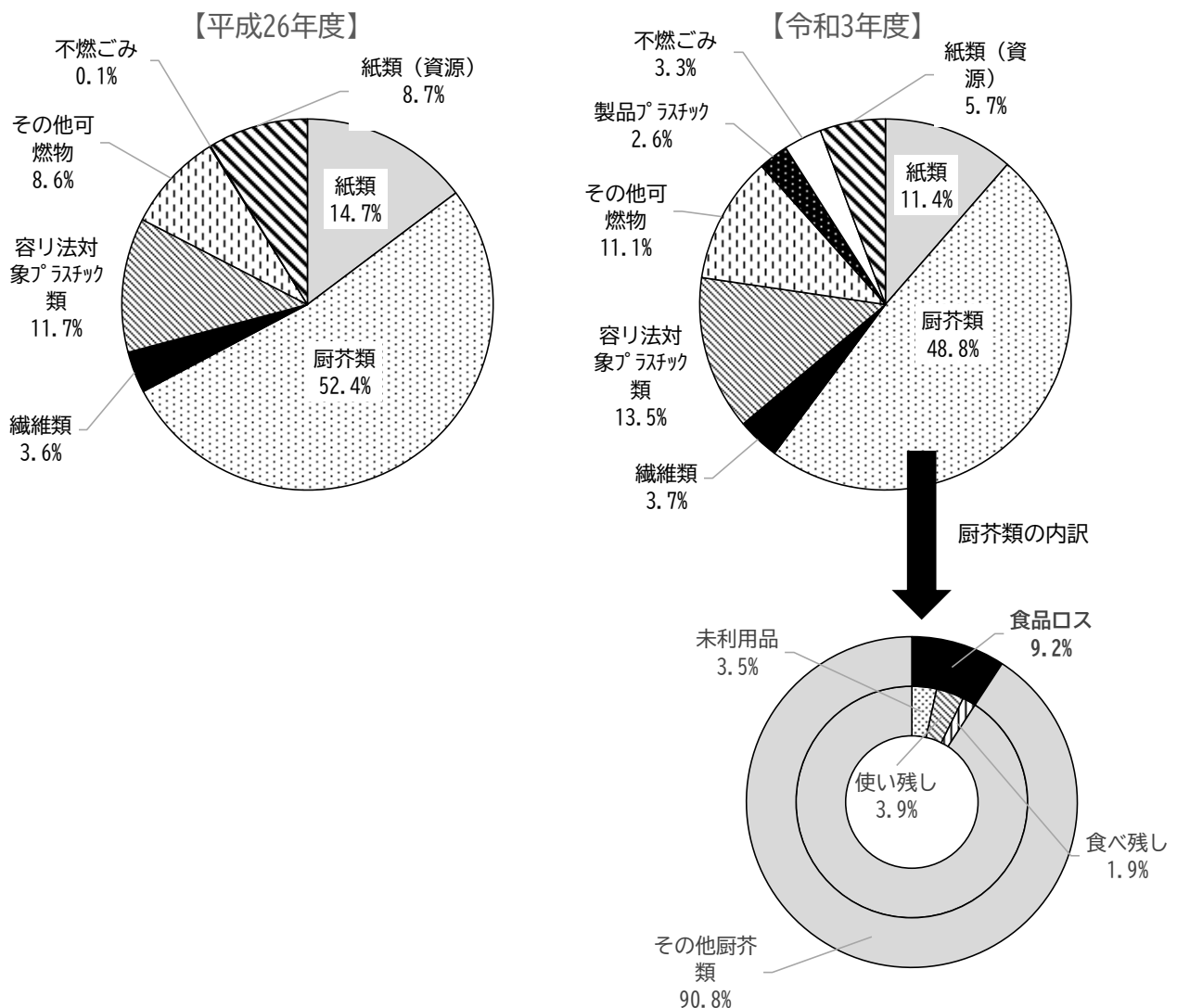
5. ごみの排出状況

(1) 家庭の可燃ごみの組成

家庭の可燃ごみの排出状況は、令和3年度に実施したごみ排出原単位等調査によると、厨芥類（生ごみ）が48.8%と約半数を占め、資源として回収できる繊維類が3.7%、紙類が5.7%含まれていました。また、厨芥類（生ごみ）の中でも未利用品や食べ残し等といった「食品ロス」が9.2%（厨芥類の中で）含まれていました。

平成26（2014）年度と比較すると、厨芥類や紙類の割合が減少していますが、不燃ごみの割合が増加しています。

図2-18 家庭可燃ごみの組成割合(平成26(2014)年度・令和3(2021)年度)

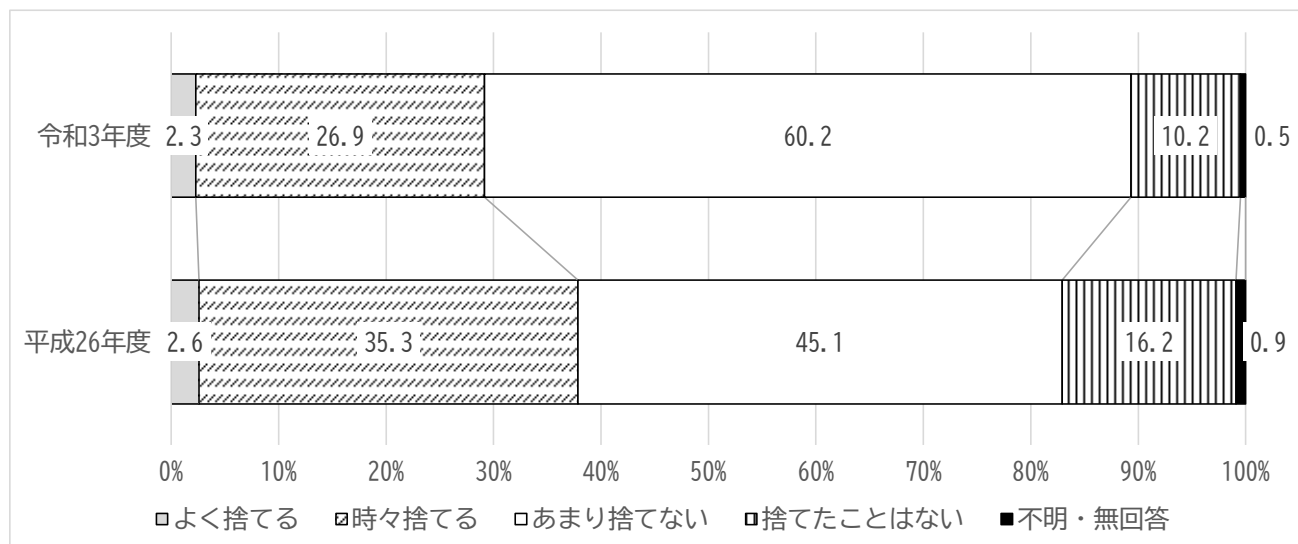


出典: 荒川区ごみ排出原単位等実態調査

(2) 生ごみの排出状況

令和3年度に実施したごみ排出原単位等調査でのアンケート調査による生ごみの排出状況は、食品を
ごみとして排出している割合（よく捨てる+時々捨てる）は29.2%となっており、平成26（2014）
年度の37.9%からは大幅に減少しています。

図2-19 食品をごみとして排出したことがある割合(平成26(2014)年度・令和3(2021)年度)



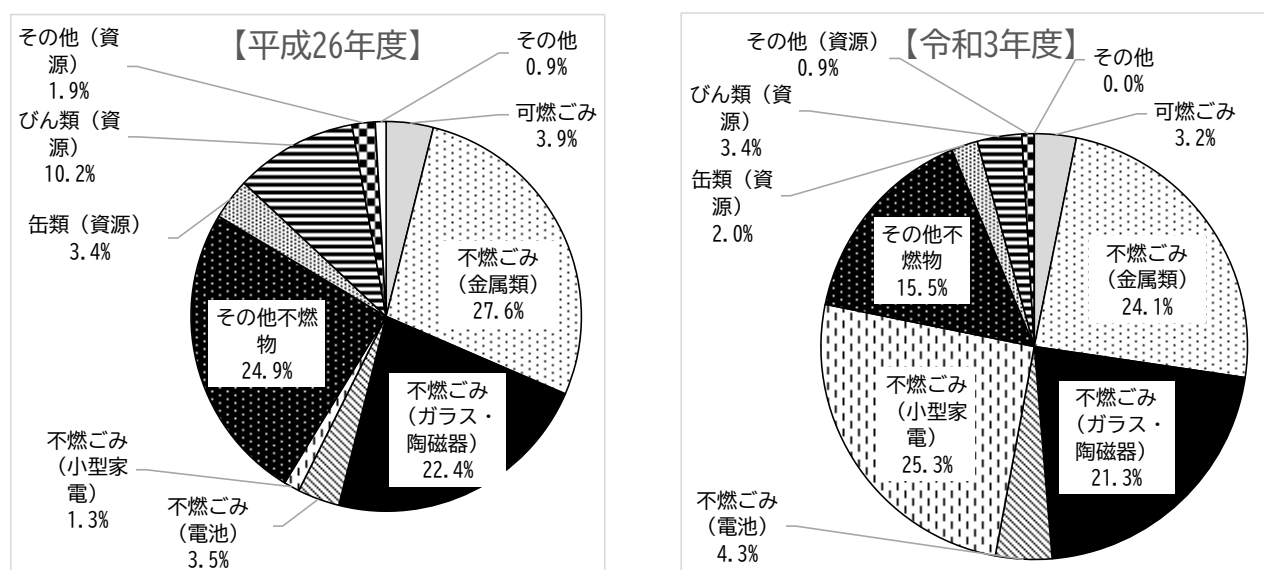
出典:荒川区ごみ排出原単位等実態調査

(3) 家庭不燃ごみの組成

家庭の不燃ごみの排出状況は、小型家電（25.3%）、金属類（24.1%）、ガラス・陶磁器（21.3%）の割合が高くなっています。

平成26（2014）年度と比較すると、平成25年度から拠点回収を開始した小型家電の割合が大きく増加しています。

図2-20 家庭の不燃ごみの組成割合(平成26(2014)年度・令和3(2021)年度)



出典:荒川区ごみ排出原単位等実態調査

(4) 世帯人員別の排出状況

1人1日当たりの排出量を家庭の世帯人員別にみると、世帯人員が少なくなるほど排出量は多くなっており、1人世帯では793.2gと5人以上の世帯(376.6g)と比較して416.6g多くなっています。

表2-2 家庭の世帯人員別の排出原単位

単位:g/人・日						
	1人	2人	3人	4人	5人以上	全体
可燃ごみ	424.8	391.2	303.6	285.4	247.8	344.8
不燃ごみ	38.0	21.1	20.0	18.0	21.5	23.2
資源	330.3	148.6	151.3	113.4	107.2	167.5
合計	793.2	560.9	474.8	416.8	376.6	535.5

出典:荒川区ごみ排出原単位等実態調査

(5) 住居形態別の排出状況

1人1日当たりの排出量を家庭の住居形態別にみると、集合住宅での排出量が最も多くなっており、単身世帯の多くが集合住宅に居住している影響だと考えられます。

表2-3 家庭の住居形態別の排出原単位

単位:g/人・日				
	戸建住宅	集合住宅	店舗併用	全体
可燃ごみ	347.1	362.4	289.7	344.8
不燃ごみ	25.4	15.7	22.2	23.2
資源	159.3	179.9	204.9	167.5
合計	531.8	558.0	516.8	535.5

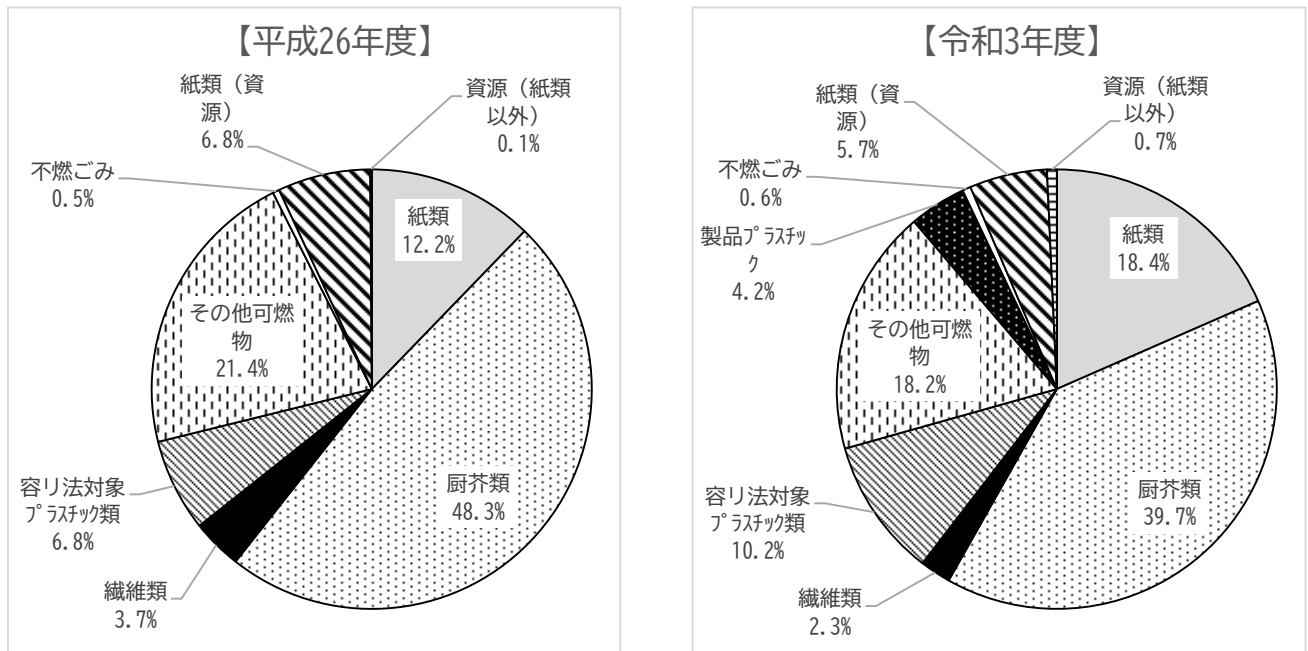
出典:荒川区ごみ排出原単位等実態調査

(6) 事業系可燃ごみの組成

事業系可燃ごみの排出状況は、令和3年度に実施したごみ排出原単位等調査によると、厨芥類（生ごみ）が39.7%を占め、資源として回収できる紙類が5.7%含まれていました。

平成26（2014）年度と比較すると、厨芥類の割合が減少していますが、紙類の割合が増加しています。

図2-21 事業系可燃ごみの組成割合(平成26(2014)年度・令和3(2021)年度)



出典：荒川区ごみ排出原単位等実態調査

第4節. 前計画の実施結果

1. 前計画の概要

前計画の「荒川区一般廃棄物処理基本計画中間見直し（平成29（2017）年度～令和4（2022）年度）」では、地域にさらに深く根差した3R「発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再資源化（リサイクル）」活動を進めるために、環境区民がそれぞれの立場で協力し、持続可能なさらに質の高い循環型社会の構築を目指すため、下記の基本理念を掲げておりました。

環境区民による質の高い循環型社会の構築

上記基本理念を実現させるため、下記の4つの基本方針を掲げ、施策や事業を展開してきました。

基本方針 1	基本方針 2	基本方針 3	基本方針 4
排出抑制の促進	リサイクルの推進	参画と協働体制の推進	適正排出の推進
ごみ減量のために、発生抑制（リデュース）や再利用（リユース）の取組により排出抑制に努める。	排出抑制を行ってもなお排出されるものについてコストや環境負荷に配慮し資源化を推進する。	区民・事業者への環境教育・環境学習や普及啓発を推進するとともに、啓発を地域で担う区民を養成する。	適正なごみの排出を推進するとともに、水銀が含まれる廃棄物の回収や、災害廃棄物処理計画を策定する。

2. 前計画の達成状況

(1) 数値目標の達成状況

前計画の目標値と実績の比較結果を以下の表に示しています。

総排出量に関しては、ごみ量の減少が毎年継続し、**目標を達成しています**。

総ごみ量に関しては、家庭ごみは増加、事業系ごみは減少しており、全体では目標を達成していません。近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により片付けごみなどで家庭ごみが微増し、事業の縮小などで事業系ごみが減少しています。

資源回収量・リサイクル率に関しては、平成 30（2018）年度から開始した不燃ごみの全量資源化により、資源の回収量が増加してきていますが、量・率ともに目標は達成していません。

表 2-5 数値目標の達成状況

評価項目	単位	前計画目標値	実績		
		令和 4 (2022)年度	平成 22 (2010)年度 (基準)	平成 27 (2015)年度 (H22 年度比)	令和 3 (2021)年度 (H22 年度比)
総排出量	g/人・日	800g (▲65g)	960g	865g (▲95g)	777g (▲183g)
総ごみ量	g/人・日	600g (▲125g)	800g	725g (▲75g)	653g (▲147g)
資源回収量	g/人・日	200g (+60g)	160g	140g (▲20g)	144g (▲16g)
リサイクル率	%	25% (+8.8 ポイント)	16.4%	16.2% (▲0.2 ポイント)	18.5% (+2.1 ポイント)

総排出量 = 総排出量(総ごみ量+資源回収量) ÷ 人口 ÷ 365(366)日 ×1,000,000

リサイクル率(%) = (資源回収量)÷(総排出量)×100

※13 ページに総排出量、総ごみ量、資源回収量の説明をコラムとして掲載しています。

(2) 個別施策の状況

個別施策の取組状況は巻末資料 6 に掲載しています。

3. 課題

環境区民が様々な取組みを実施してきましたが、数値目標に関しても総排出量以外は未達成であり、現状では以下の課題があげられます。

・家庭ごみ

家庭ごみに関しては、年々減少傾向で推移してきましたが、令和 2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛やテレワークの影響等により増加しました。

近年の区民のごみ減量意識の高まりから見ても感染症の影響が落ち着けば再び減少傾向に推移すると考えられますが、言葉の壁や文化の違い、自治体ごとに異なる分別方法などの理由により、区の分別方法を把握することが難しい外国人や転入者も再び増加に転じることが予測されることから、そのような方々への周知・啓発に一層取り組む必要があります。加えて、排出原単位等実態調査からみて排出量が多い集合住宅及び単身世帯も近年大幅に増加してきており、実態に即した施策を検討しています。

また、地域の中で清掃活動などに尽力してくれている区民の取組み等に引き続きスポットライトをあてる等、区民全体の意識を向上させる事業を充実していきます。

・食品ロス

排出原単位実態調査によると、家庭の可燃ごみの中に、まだ食べられるのに捨てられているいわゆる食品ロスが 4.5%含まれています。食品ロスについては、持続可能な開発目標（SDGs）や令和元（2019）年に策定された食品リサイクル法に基づく基本方針等において、食品ロスを令和 12（2030）年度までに平成 12（2000）年度の半減とする目標が設定されています。また、令和元（2019）年 10 月には、食品ロスの削減の推進に関する法律が施行し、食品ロスが真摯に取り組むべき課題であることが明示されました。区では、食品ロス削減を推進する施策を実施してきましたが、今後も、引き続き効果的な施策を講じていくことに加え、飲食店へのマイ容器の持参や、ドギーバッグの検討等といった新たな事業展開の検討を進めていきます。

・事業系ごみ

事業系ごみに関しては、新型コロナウイルス感染症拡大による自粛等の影響で減少傾向でしたが、企業活動が活発化すれば増加することも考えられます。事業系ごみの中には資源である紙類がまだ多く含まれており、区内事業所は 10 人未満の小規模事業所が 8 割以上を占めていることや、ごみ処理券を貼付していない事例もあることから、区内小規模事業所への排出抑制や分別、適正なごみ処理券の貼付などに向けた効果的な施策を検討していきます。

また、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラ新法）に係る効果的な普及・啓発を行っていきます。

・家庭ごみのリサイクル

区の資源回収量は、集団回収・行政回収とも平成 29（2017）年度までは減少傾向で推移していましたが、平成 30（2018）年度に不燃ごみ・粗大ごみの資源化実施により大幅に増加に転じ、その後、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しました。家庭ごみのリサイクルは、家庭の可燃ごみ・不燃ごみの組成調査結果をみても、紙類、繊維類、小型家電等資源化できるものがまだ多く含まれており、分別を更に促すとともに、あらかわりサイクルセンターを活用し、区民等の意識を更に向上させる必要があります。

また、集団回収においては、組織の高齢化等による活動の担い手不足などの課題があり、関係部署との連携によって、若い世代や転入者が参加しやすい仕組みをつくる施策を進める必要があります。

・プラスチックごみ対策

国では、資源・廃棄物制約、海洋プラスチック問題、地球温暖化、アジア各国による廃棄物の輸入規制等の幅広い課題に対応するため、3R+Renewable（再生可能資源への代替）を基本原則としたプラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略「プラスチック資源循環戦略」が令和元（2019）年 5 月に策定されました。戦略では、「リデュース」「リユース・リサイクル」「再生利用・バイオマスプラスチック」それぞれに対するマイルストーン（目標）が定められ、「リデュース」に関しては、レジ袋有料化義務化、バイオマスプラスチック等の再生可能資源への適切な代替の促進等に取り組み、令和 12（2030）年までにワンウェイプラスチックを累積 25%排出抑制することが盛り込まれています。

区でも家庭の可燃ごみの中に製品プラスチックが含まれていることから、現在実施しているモデル回収事業の結果を検証したうえで廃プラスチックの資源化拡大への取組を進める必要があります。

・高齢化への対応

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、区では年々高齢者人口は増加しており、高齢者割合は 20%を超え、高齢者の単身世帯も年々増加傾向で推移しています。高齢者の割合は今後も増加することが見込まれており、令和 27（2045）年には 26%（『日本の地域別将来推計人口』（平成 30（2018）年推計））となることが予測されています。そのようなことから、高齢者等、ごみ・資源を排出することが困難な区民に対しての戸別訪問収集等の施策を充実する必要があります。

・緊急時の対応

今後発生が予測されている首都直下型地震等の災害や、新型コロナウイルス感染症拡大といった様々な緊急事態時であっても、ごみを迅速かつ適正に処理する体制を構築する必要があります。

・清掃・リサイクル事業の適正な運営

清掃・リサイクル事業に要する経費は、平成 29（2017）年度以降、資源回収品目を増やす等の取組もあり、増加傾向にあります。今後も費用対効果を考慮し、A I 等の I T 技術を活用した収集業務の作業効率化を検討していく必要があります。

また、リチウムイオン電池等、取扱いに注意を要する廃棄物の適正な排出方法の啓発も進めていく必要があります。

第3章. 計画の基本理念及び基本方針

第1節. 基本理念

区が目指す姿と環境区民が取り組む姿勢を基本理念として、以下のとおり掲げます。

区民・事業者・行政の環境区民がそれぞれの役割を理解し、協働し、循環型社会の実現を目指します。

基本理念（案）

環境区民による質の高い循環型社会の構築へ

～SDGsの達成へみんなで一歩踏み出そう～

【基本理念の考え方】

平成 27（2015）年の国連サミットにおいて採決された、国際目標であるSDGsの視点から、「食品ロス」は、食料の損失・廃棄の削減が目標に設定（ゴール 12「つくる責任・つかう責任」）され、また「プラスチック」についても、海洋汚染が世界全体の課題（ゴール 14「海の豊かさを守ろう」）となっており、これらごみに関する様々な課題は、SDGsに関連した重要なテーマとなっています。

そこで、本計画の基本理念は、前計画の基本理念である「環境区民による質の高い循環型社会の構築」を目指す区の基本的な考えは引き継ぎ、SDGsの趣旨を踏まえ、現在環境区民が実践してきたことを進めつつ、さらに新しい取り組みや、思っていたことを行動に移したり、これまでやってきたことを人に伝えてみたりといった、環境区民一人ひとりが一歩踏み出し持続可能な循環型社会の構築を目指します。

第2節. 基本方針

前計画は、基本理念「環境区民による質の高い循環型社会の構築」を実現させるために、「排出抑制の促進」、「リサイクルの推進」、「参画と協働体制の推進」、「適正排出の推進」の4つの基本方針を掲げました。

今後、更に計画を推進させ、基本理念を実現させるためには、3Rの考え方（ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））に基づいて、環境区民それぞれが協働し、当事者意識をもって、取り組んでいく必要があります。

このことを踏まえ、新たな計画におきましては、基本方針が、現行計画の4つの基本方針を踏襲しつつ、区民1人ひとりにとって分かりやすく親しみやすいものとなるよう、以下の3つの新たな基本方針を掲げます。

I. リデュース・リユースの推進

前計画の考え方を引き継ぎ、ごみ減量のために、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の取組によって排出抑制に努めていきます。また、環境区民がごみ減量に積極的に取組めるよう、環境学習の充実を図ります。

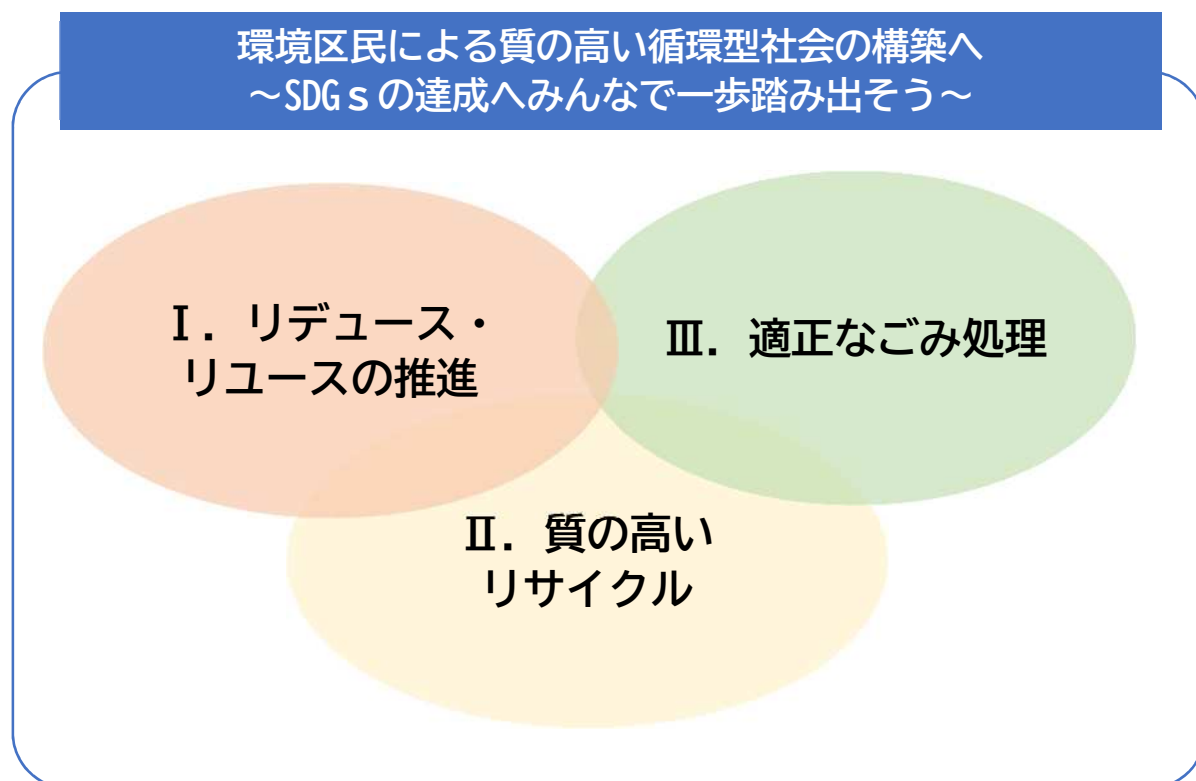
II. 質の高いリサイクル

リデュース・リユースの推進を行った上で排出された資源については、コストや環境負荷に配慮しつつリサイクルを推進します。具体的には、粗大ごみや不燃ごみ、廃プラスチックの資源化、あらかわリサイクルセンターの活用等、様々なリサイクル施策を実施します。

III. 適正なごみ処理

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進した上でも排出されたごみについては、清掃事業の主体である区の責任において、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図るため、区民等のニーズを的確に把握し、区の地域特性を踏まえ、今後も引き続き適正に処理していきます。また、高齢化の進展や単身世帯・外国人の増加といった社会の動向に対応したごみ収集を実施し、あわせて、ごみ収集の実施においては、環境負荷の軽減並びにITによる効率化の推進に努めます。

図 3-1 基本理念と基本方針のイメージ



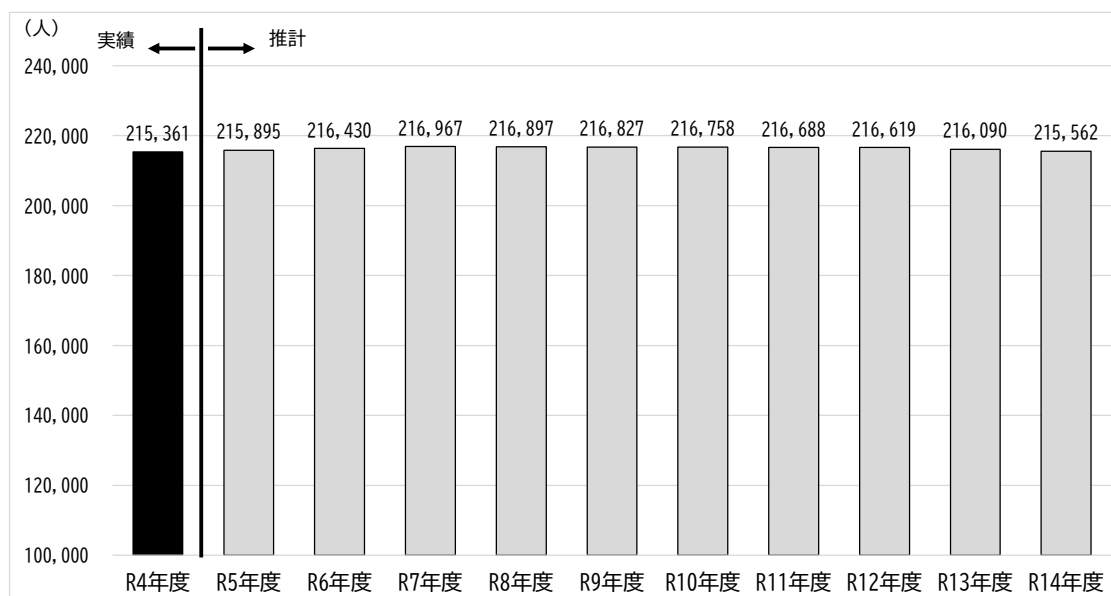
第4章. 計画目標

第1節. 推計

1. 人口推計

東京都が令和2（2020）年3月に更新した「東京都の人口予測」を基に、令和14（2032）年度までの人口を推計しました。区では、令和7年度までは増加傾向で推移しますが、その後は緩やかに減少していくことが予測されます。

図4-1 人口推計



出典:東京都の人口予測(令和2(2020)年3月)【東京都人口統計課】から推計

2. 現状施策で推移した場合のごみ量推計

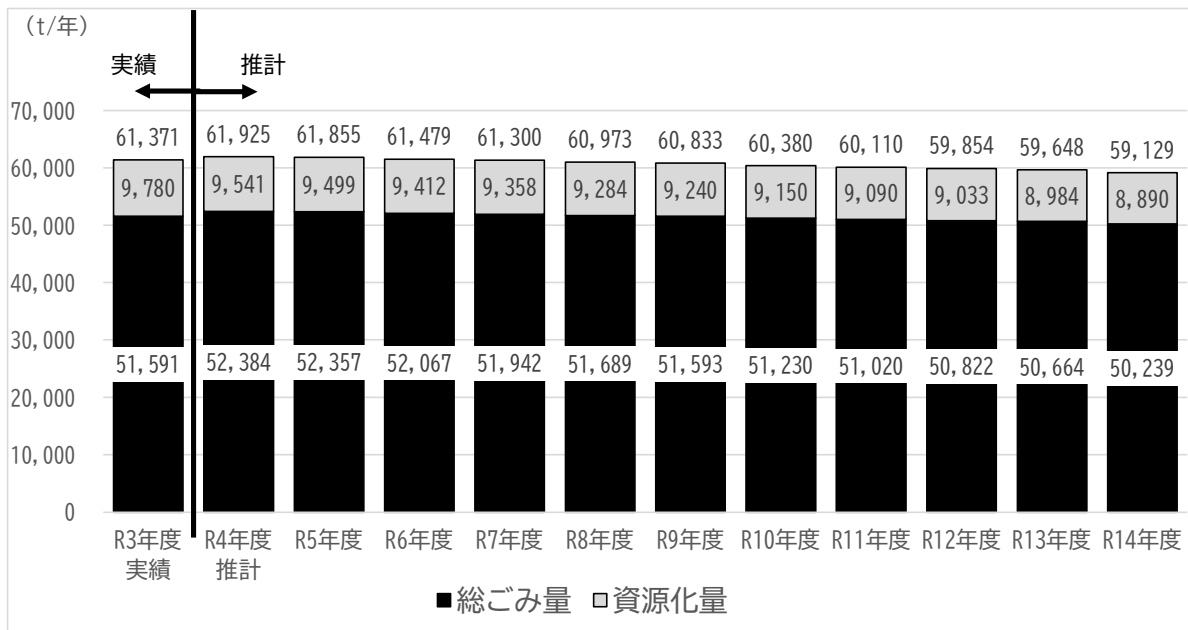
現状の施策を維持した場合のごみ量の推計は、以下の手法で実施しました。

家庭ごみ、事業系ごみ、資源回収量の各原単位（1人1日当たりの排出量等）を過去10年間（平成24（2012）年度～令和3（2021）年度）の実績値から、「ごみ処理施設構造指針解説」（社）全国都市清掃会議）に基づきトレンド式により推計し、1で推計した人口をもとに、令和4（2022）年度から令和14（2032）年度のごみ量を推計しました。

現状施策を維持した場合でも、人口はほぼ横ばいで推移していきませんが、これまでの区民等の取り組みが反映されることもあり、総排出量は減少傾向で推移していくことが予測されます。

（13ページに総排出量等の説明をコラムとして掲載しています。）

図 4-2 現状施策で推移した場合の総排出量



第2節. 計画目標

1. 目標

現状の施策のまま推移した場合、1人1日当たりの総排出量は令和3(2021)年度の777gと比較して、令和14(2032)年度には752gとなり、3.3%の減少になると推計されています。(30ページ図4-5参照)

本計画では、下記に記載するごみ減量・資源化に対する取り組みをさらに推進していきます。

(13ページに総排出量等の説明をコラムとして掲載しています。)

(1) 家庭ごみの削減

① 食品ロスの削減

現状可燃ごみに含まれている食品ロスは4.5%(令和3(2021)年度で推定22.6g/人・日)となっており、今後様々な取組みを実施することにより、令和3(2021)年度と比較し、中間年度の令和9(2027)年度には約10%(令和3(2021)年度比で推定2.3g減)、最終年度の令和14(2032)年度には約20%(令和3(2021)年度比で推定4.5g減)を削減します。

② プラスチックごみの削減

現状可燃ごみに含まれているプラスチック類は16.1%(令和3(2021)年度で推定80.8g/人・日)となっており、今後様々な取組みを実施することにより、令和3(2021)年度と比較し、中間年度の令和9(2027)年度には約12.5%(令和3(2021)年度比で推定10.1g減)、最終年度の令和14(2032)年度には約25%(令和3(2021)年度比で推定20.2g減)を削減します。

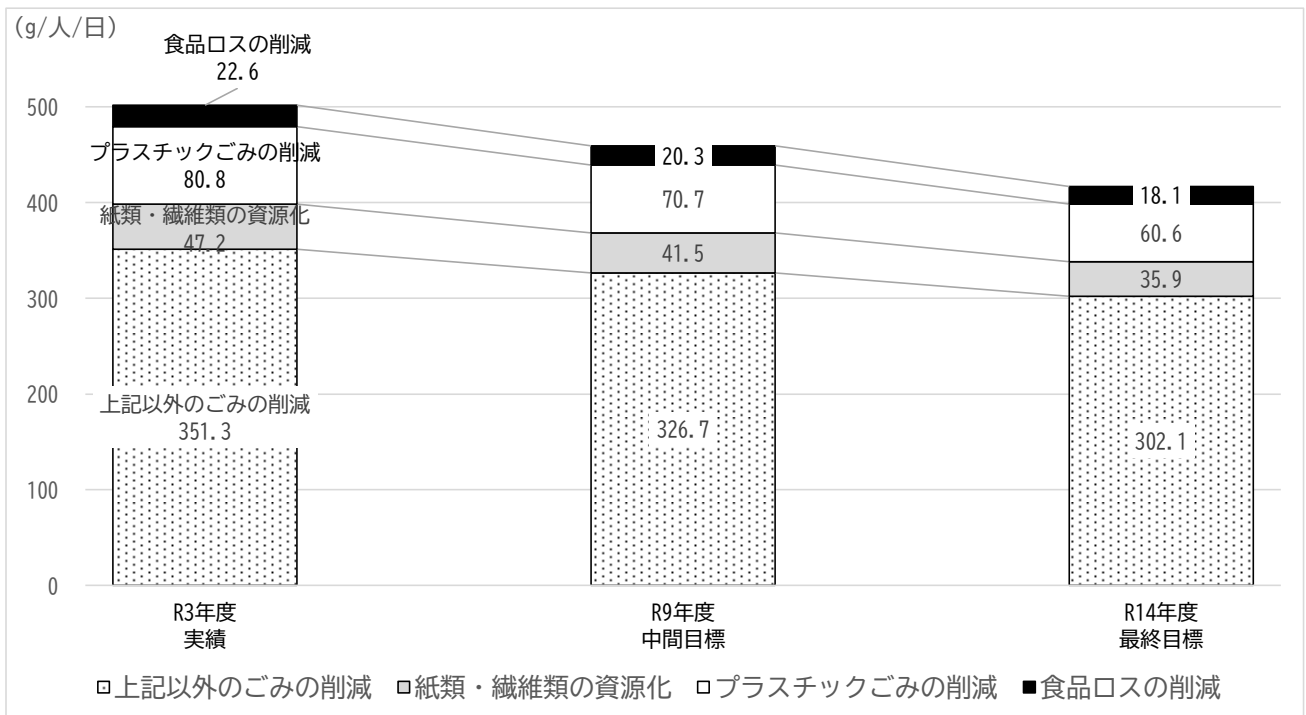
③ 紙類・繊維類の資源化

現状可燃ごみに含まれている紙類・繊維類は9.4%（令和3（2021）年度で推定47.2g/人・日）となっており、今後様々な取組みを実施することにより、令和3（2021）年度と比較し、中間年度の令和9（2027）年度には約12%（令和3（2021）年度比で推定5.7g減）、最終年度の令和14（2032）年度には約24%（令和3（2021）年度比で推定11.3g減）を資源化します。

④ ①～③以外のごみの削減

現状可燃ごみに含まれている①～③以外のごみは令和3（2021）年度で推定351.3g/人・日となっており、今後様々な取組みを実施することにより、令和3（2021）年度と比較し、中間年度の令和9（2027）年度には約7%（令和3（2021）年度比で推定24.6g減）、最終年度の令和14（2032）年度には約14%（令和3（2021）年度比で推定49.2g減）を削減します。

図4-3 家庭ごみの削減目標



(2) 事業系ごみの削減

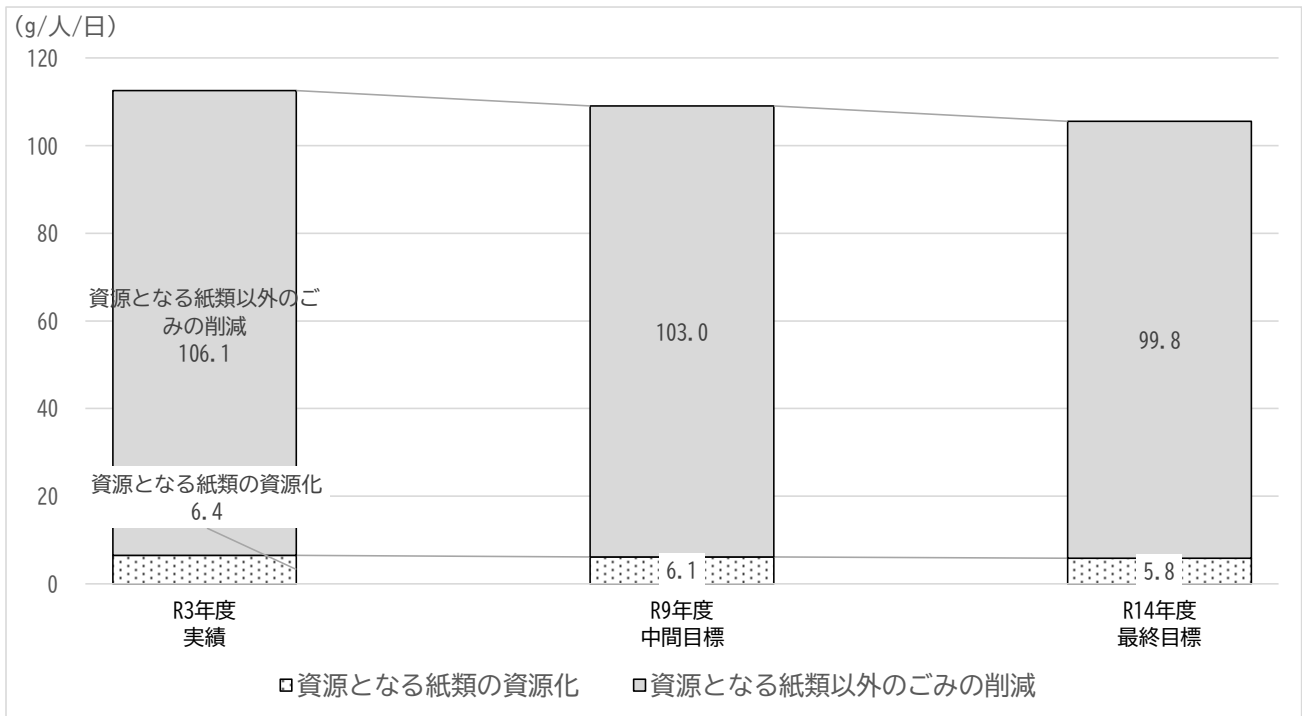
① 資源となる紙類の資源化

現状可燃ごみに含まれている資源化できる紙類は5.7%（令和3（2021）年度で推定6.4g/人・日）となっており、今後様々な取組みを実施することにより、令和3（2021）年度と比較し、中間年度の令和9（2027）年度には約5%（令和3（2021）年度比で推定0.3g減）、最終年度の令和14（2032）年度には約10%（令和3（2021）年度比で推定0.6g減）を削減（資源化）します。

② 資源となる紙類以外のごみの削減

現状可燃ごみに含まれている資源化できる紙類以外のごみは令和3（2021）年度で推定 106.1g/人・日となっており、今後様々な取組みを実施することにより、令和3（2021）年度と比較し、中間年度の令和9（2027）年度には約3%（令和3（2021）年度比で推定 3.2g 減）、最終年度の令和14（2032）年度には約6%（令和3（2021）年度比で推定 6.4g 減）を削減します。

図4-4 事業系ごみの削減目標



コラム

プラスチック削減による温室効果ガスの削減

廃棄物分野における脱炭素化に向けては、プラスチックごみの焼却を極力少なくすることが必要であることから、プラスチックごみの削減がとても重要です。

プラスチックごみの削減による CO₂ 削減効果を、削減量 1t あたり 1.46t-CO₂ として算出。

本計画で令和14(2032)年度に1人1日あたり20.2g削減できれば、年間で1,589tのプラスチックごみが削減できます。CO₂の削減量に換算すると、**2,320tのCO₂が削減**できます。

2,320tのCO₂が削減できた場合、約264ha(東京ドーム56.5個分)のスギの人工林が1年間に吸収するCO₂量に該当します。(林野庁の試算によると、スギ人工林1haの年間CO₂吸収量は8.8tです。)

しかし、最近では生産者の努力(責任)によりプラスチック容器の軽量化が図られてきており、重量での削減効果は出てきています。よって、今後は、従来の「重量」での削減目標ではなく、運搬時に影響が大きい「体積」を指標とすることが適当となってくるかもしれません。

2. 目標達成によるごみ量・資源回収量の推移

本計画では1での取組を推進し、区民1人1日あたりの総排出量を令和14（2032）年度までに、令和3（2021）年度比（777g）で12.4%削減し681gとすることを目標とします。

表4-4 数値目標(案)

評価項目	単位	令和3 (2021)年度 (基準)	令和9 (2027)年度 (中間目標)	令和14 (2032)年度 (最終目標)
総排出量	g/人・日	777g	726g (▲51g)	681g (▲96g)
総ごみ量 (不燃・粗大ごみの資源化量を含む)	g/人・日	653g	605g (▲48g)	558g (▲95g)
(参考)家庭ごみ	g/人・日	541g	496g	453g(▲88g)
(参考)事業系ごみ	g/人・日	113g	109g	106g(▲7g)
資源回収量 (不燃・粗大ごみの資源化量を含む)	g/人・日	144g	139g (▲5g)	140g (▲4g)
リサイクル率	%	18.5%	19.2% (+0.7ポイント)	20.6% (+2.1ポイント)

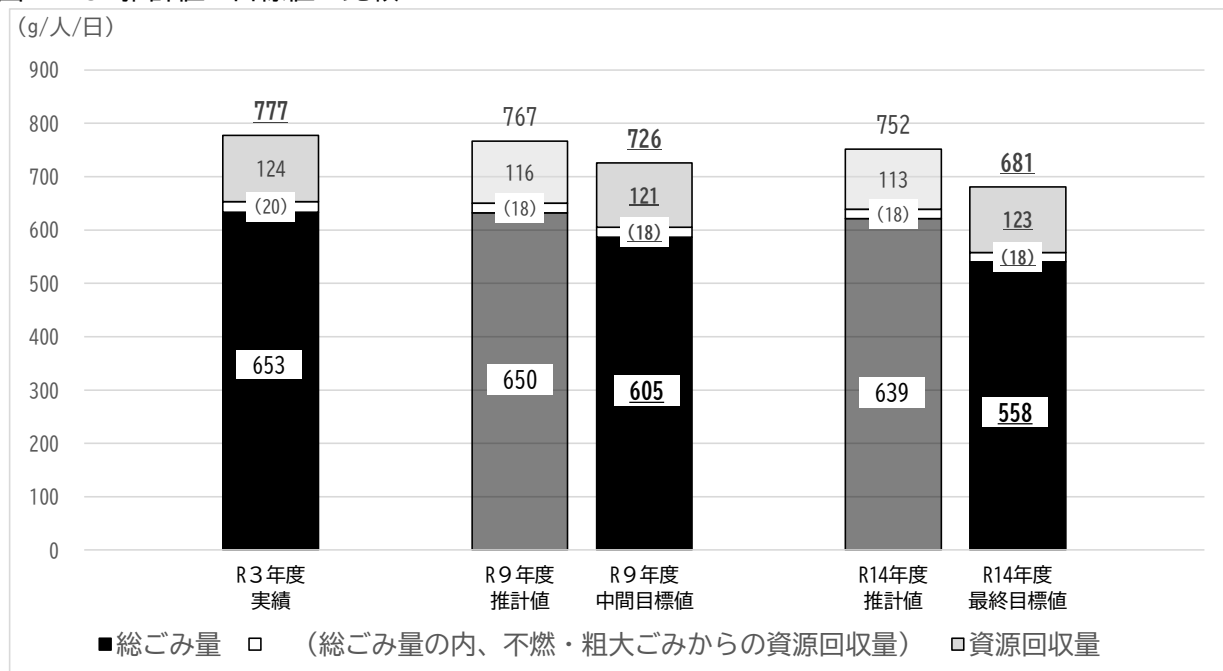
総排出量 = 総排出量(総ごみ量+資源回収量) ÷ 人口 ÷ 365(366)日 × 1,000,000

リサイクル率(%) = (資源回収量) ÷ (総排出量) × 100

※13 ページに総排出量、総ごみ量、資源回収量の説明をコラムとして掲載しています。

※小数点以下を四捨五入しているため、表記の合計が合わないことがあります。

図4-5 推計値と目標値の比較



※推計値とは、現状施策で推移した場合のごみ量推計値のことです。

コラム

1人1日あたりの家庭の総ごみ量 88gの減量するためには何をすればよいの？

令和3(2021)年度比で1日1人あたり88gの家庭ごみを削減するためには、次のような量を減らしていく必要があります。

ここでは、わかりやすいように1カ月でどの程度減量すればよいのかを示します。

1カ月で約 **2.6kg**の減量を目指しましょう！

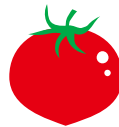
具体的には、野菜等はばら売りで買うようにして3個分のロスを減らし、**約450g**の減量を目指しましょう。



にんじん



じゃがいも



トマト

1個あたり約150gの野菜
 $150\text{g} \times 3 \text{個}$
 $= 450\text{g}$

また、ペットボトル20本分を買うのを控えてマイボトルにし(25g×20本)、コンビニ弁当10食分を自炊に切り替え(空容器15g+フォーク等5g×10回)、レジ袋をエコバックに変え(4g×30回)て、**約820g**の減量を目指しましょう。



ペットボトル
(25g×20本)
500g



弁当容器 使い捨てフォーク等
(15g+5g)×10回
200g



レジ袋
(4g×30回)
120g

また、普段可燃ごみに捨てていたポストिंगチラシ(1枚約16g×10枚)や空き箱(1個約25g×10個)を資源回収に出すことによって、**約410g**の減量を目指しましょう。



ポストिंगチラシ
(16g×10枚)
160g



空き箱
(25g×10個)
250g

そのほか、普段からの生ごみの水切りの徹底(1回約25g×30日)や詰替商品の利用(詰替製品1回あたり約60gの削減×3回程度)することによって、**約930g**の減量を目指しましょう。



水切りの徹底
(25g×30日)
750g



詰替商品の利用
(60g×3回)
180g

※世帯人数が少ないほど1人あたりのごみの量が多い傾向にあります。ここに挙げた例は一人暮らしの方の目安であり、家族構成が多いほど1人あたりの削減量は少なくなります。(17ページの世帯人員別排出状況参照)

第5章. 食品ロス削減推進計画

第1節. 基本事項

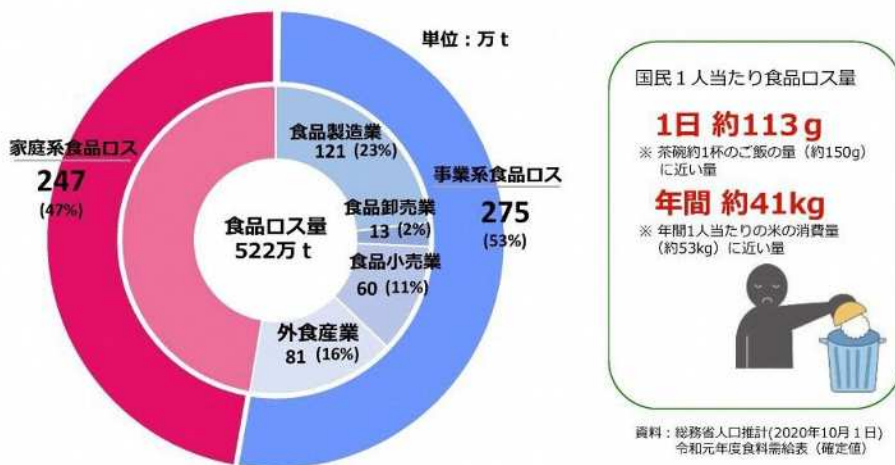
1. 計画策定の趣旨

「食品ロス」とは、本来食べられるにも関わらず廃棄される食べ物のことであり、食品の生産、製造、販売、消費等の各段階において日常的に廃棄され、大量の食品ロスが発生しています。国連食糧農業機関（FAO）の報告によると、世界の食品廃棄量は年間約 13 億トンと推計され、消費のために生産された食料の 3 分の 1 が廃棄されています。また、平成 27（2015）年 9 月に国連サミットで採択された持続可能な開発のための 2030 アジェンダに基づく持続可能な開発目標（SDGs）でも、「目標 12. つくる責任つかう責任」において、食料廃棄の半減が重要な柱として位置づけられています。

日本国内では、食料を海外からの輸入に大きく依存しており、令和 2（2020）年度の食料自給率（カロリーベース）は 37% となっています。また、本来食べられるにも関わらず廃棄される食品ロスは約 522 万トン（令和 2（2020）年度推計値）発生しており、そのうち家庭からは約半分の 247 万トン発生しています。（図 5-1）

以上のように、国内においては、大量の食品ロスが発生している状況に加えて、食料を海外からの輸入に依存する割合が大きいことから、食料自給率を上げていくこととともに、SDGs の観点からも食品ロスの削減が重要な課題となっています。

図 5-1 日本の食品ロスの状況(令和 2(2020)年度)



出典：農林水産省資料

このようなことから、国では、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するため、令和元（2019）年 5 月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」（令和元（2019）年法律第 19 号）を制定し、同年 10 月 1 日に施行されました。また、東京都においても、事業者、消費者等の多様な主体と連携し、食品ロス削減の取組みを総合的かつ効果的に推進するため「東京都食品ロス削減推進計画」を令和 3（2021）年 3 月に策定しています。

区では、食品ロスの削減に向けた取組みは前計画においても、啓発活動やもったいないレシピのアイデア募集等を重点的な取り組みとして位置づけ、取り組みを進めてきましたが、区の食品ロス削減の取

組みをより一層充実させ、総合的かつ計画的に推進するため「荒川区食品ロス削減推進計画」を策定します。

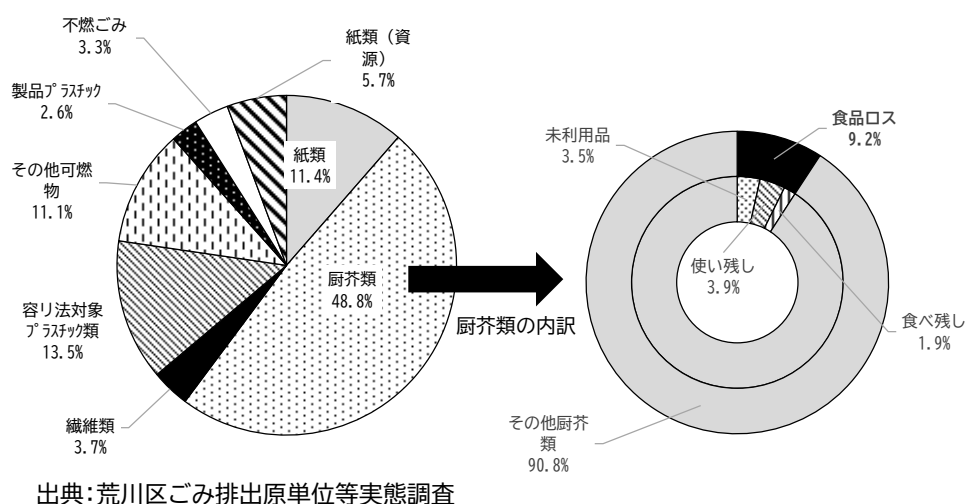
2. 計画の位置付け

食品ロス削減推進計画は、「食品ロスの削減の推進に関する法律」第13条第1項の規定に基づき策定する「市町村の区域内における食品ロスの削減の推進に関する計画」（市町村食品ロス削減推進計画）として位置づけます。

3. 荒川区の食品ロスの現状

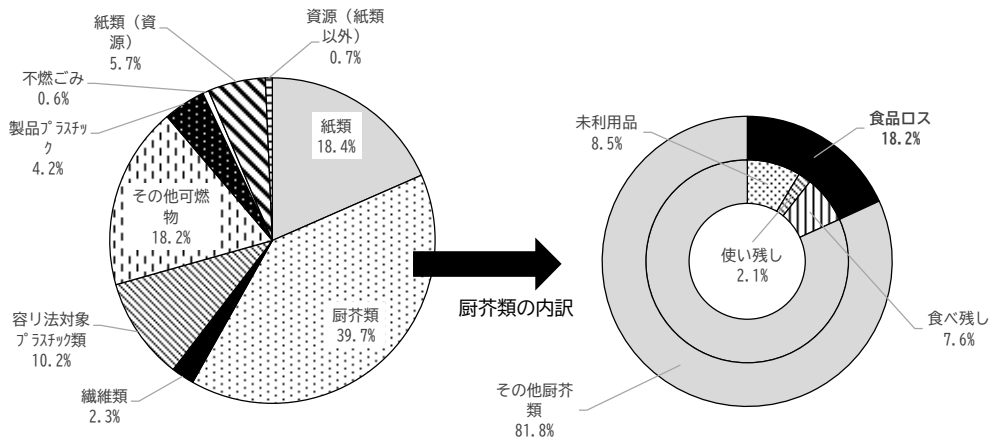
令和3（2021）年度に実施した排出原単位等実態調査結果では、厨芥類（生ごみ）が家庭の可燃ごみの中の48.8%と約半数を占めており、厨芥類（生ごみ）の中でも未利用品や食べ残し等といった「食品ロス」が9.2%（厨芥類の中で）含まれています。このことから、年間約1,783トン、1日あたり約4.9トンの食品ロスが家庭から発生していると試算されます。

図5-2 家庭の可燃ごみの組成割合(令和3(2021)年度)



また、事業系可燃ごみにおいては、厨芥類（生ごみ）が事業系可燃ごみの中の39.7%と約4割を占めており、厨芥類（生ごみ）の中でも未利用品や食べ残し等といった「食品ロス」が18.2%（厨芥類の中で）含まれています。このことから、年間約643トン、1日あたり約1.8トンの食品ロスが事業所から発生していると試算されます。

図 5-3 事業系可燃ごみの組成割合(令和 3(2021)年度)



出典:荒川区ごみ排出原単位等実態調査

4. 食品ロス削減の考え方

区で一般廃棄物の処理に要した令和2(2020)年度の費用は32億6千万円となっており、社会的コストや家計負担を軽減する観点からも貴重な食料資源の無駄をなくしていくことが重要です。

そのため、区民、事業者、行政の各主体は、生産から消費に至るまでのあらゆる段階から様々な形で食品ロスが発生していることを意識した上で、廃棄物削減における3R(リデュース、リユース、リサイクル)を基本に、まず、食品ロスを発生させない、発生しているものを減らしていく発生抑制(リデュース)を最優先に取り組むことが重要となります。

また、様々な理由で不要となった食品についても安易に廃棄せず、出来るだけ食品として有効活用(リユース)し、それでもやむを得ず発生する食品ロスについては飼料化や肥料化等の再生利用(リサイクル)に努めていくことが必要です。

5. 荒川区の取組状況

区では、ごみ減量、食品ロス削減のために「荒川もったいない大作戦」として、以下の取り組みを実施しています。

(1) あら!もったいない協力店

区内の飲食店・小売店等の事業者を対象に食品ロス削減に取り組んでいる店舗を「あら!もったいない協力店」として登録し、事業者と協働で食品ロス削減に取り組んでいます。

登録店舗には、登録証の他、ステッカーやポスター、のぼり旗をお渡しするとともに、荒川区公式ホームページでお店の紹介をしています。また、区と協働でのイベント実施などを通じて、消費者の食品ロスに対する意識改革を促すとともに、事業系食品ロスの削減を図っています。

令和4(2022)年6月末日現在、156店舗にご協力を頂いています。



あら!もったいない協力店ステッカー

(2) フードドライブの実施

フードドライブとは、家庭で使われずに眠っている食品を持ち寄り、食料の確保が困難な団体や個人に寄付する活動のことです。荒川区では、集まった食品を荒川区社会福祉協議会を通じ、区内の「子どもの居場所・子ども食堂」を始めとする福祉関係団体などに提供しています。

区では、清掃リサイクル事務所やあらかわエコセンター、あらかわりサイクルセンターの他、ゆいの森あらかわや区内各図書館等（6館）や各ふれあい館（15館）、子ども食堂（1カ所）の計26カ所で常設回収窓口を設置し、食品の提供者の利便性向上を図っています。令和3（2021）年度は、5,699品、1,294kgの食品を回収しました。



フードドライブで集まった食品の一例

(3) 食品ロス削減月間の取り組み

令和元（2019）年に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」において、10月が食品ロス削減月間と位置付けられたことから、区でも10月を強化期間として重点的な取り組みを展開し、食品ロス削減の機運を高め、意識の更なる高揚を図っています。

食品ロスについて考える機会の創出となり、幅広い世代が楽しく参加できるキャンペーンを実施しています。

令和3（2021）年度は、1,000人を超える参加がありました。



令和3（2021）年度食品ロス削減月間周知用ポスター

(4) 食品ロス削減リーフレットの作成

食品ロスの原因や、身近なところからできる食品ロス対策、食材を使い切るアイデアレシピなどを載せたリーフレットを作成し、区内各施設の他新型コロナワクチン接種会場など、広く区民に配布することで、食品ロス削減について意識の高揚を図っています。



区民向リーフレット

(5) 食品ロス削減啓発用絵本『あらペンのおねがい』

子どもたちが食べ物の大切さや食品ロス削減に興味をもち、日々の生活の中で「もったいない」の心を育むことができるようにとの思いを込めて、絵本『あらペンのおねがい』を作成しました。



絵本「あらペンのおねがい」

絵本作成にあたっては、荒川区在住の絵本作家 松田奈那子氏と区立保育園の保育士が、アイデアを出し合いながら作成しました。

出来上がった絵本は、区内保育園・幼稚園に通う5歳児に全員に配布する他（令和4（2022）年度・令和5（2023）年度）、区内図書館や子育て関係施設、区立小学校などに加え全国基礎自治体にも配布し、多くの方々に食品ロス削減について考える機会創出を図っています。

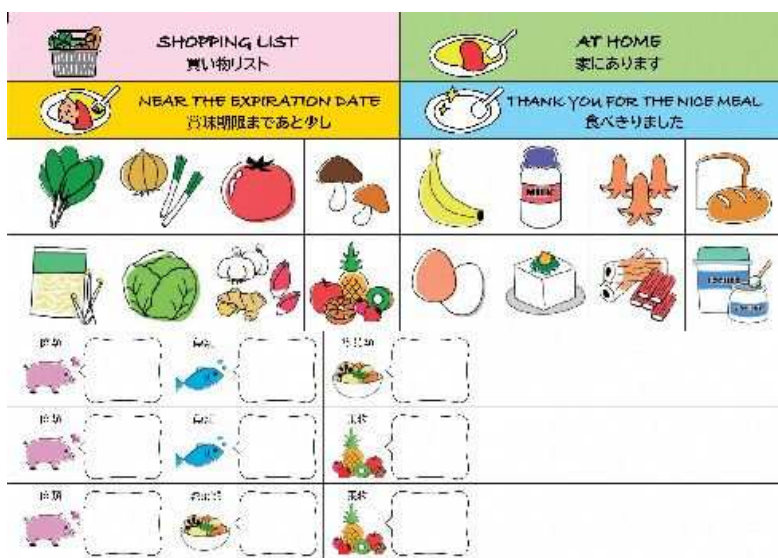
なお、保育園で行った給食残渣量調査では、当絵本読み聞かせ後の給食残渣量が大きく減ったという結果が出ており、子どもたちの意識の変化の現われが実証されました。

(6) ナッジを活用した食品ロス削減啓発グッズの作成

令和3（2021）年度特別区長会調査研究機構において、食品ロス削減に向けたナッジをはじめとする行動変容策について研究を行いました。家庭でできる食品ロス削減の手法として、冷蔵庫に着目したナッジ案を考案したため、これを事業化し、実際に使用してもらい、効果検証を行うため、食品ロス削減啓発グッズ『冷蔵庫マグネットシート』を作成しました。

このマグネットシートを使用することにより、各家庭・区民が食品ロスを減らそうと意識することなく、食品を捨てないような行動変容が起きることを期待しています。

環境課で実施している「省エネ家電購入費助成」の交付決定者の他、清掃リサイクル推進課の各種イベント実施時に配布しています。一定期間利用後、同封されているアンケートに回答してもらうことで定性的な実態把握を行い、当ナッジ案の効果検証を行います。



冷蔵庫マグネットシート

(7) もったいないレシピの募集及び公開

普段は捨ててしまう食材を無駄なく活用したレシピや余ったおかずのリメイクレシピなどを区民から『もったいないレシピ』として募集しています。応募していただいたレシピは、区のホームページなどで紹介し啓発を図っています。

(8) 全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会への加盟

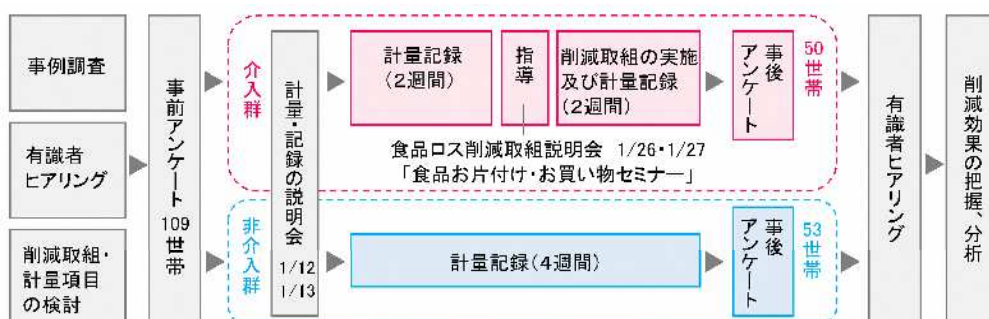
全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会とは、「おいしい食べ物を適量で残さず食べきる運動」の趣旨に賛同する普通地方公共団体により、広く全国で食べきり運動等を推進することで、3Rを進めていくとともに、食品ロスを削減することを目的として設立された自治体間のネットワークです。区も同協議会へ参加し、自治体間で食品ロス削減の施策内容とノウハウを共有する「施策バンク」を活用しています。

コラム

徳島県における食品ロス削減に関する実証事業(平成 29(2017)年度 消費者庁)

徳島県内のモニター家庭(約 100 世帯)において、食品ロスを計量するとともに、取組の支援を行うことで、食品ロスの削減効果を検証することを目的として実施され、計量及び削減取組の指導介入によって大きな削減効果があると実証されました。

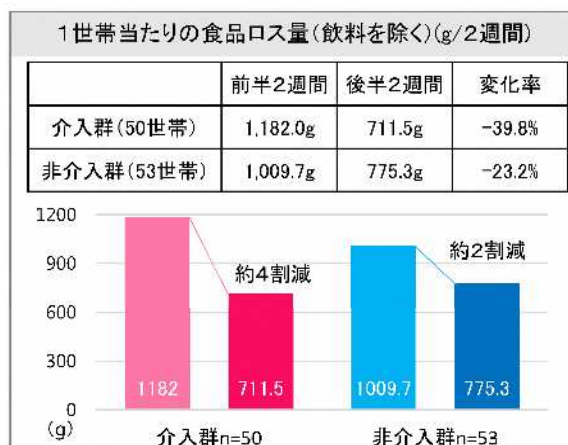
事業の手法は、県が選定したモニター家庭に対して、事前アンケート調査を行い、世帯構成や買物行動を参考に介入群と非介入群に分け、介入群と非介入群の両方に食品ロス量の記録を 4 週間取るように依頼し、介入群のみ 2 週目終了時に食品ロス削減の取組について指導を行いました。4 週間終了後に記録表及び事後アンケートを回収して集計し、食品ロス量を比較し、その削減効果を検証しました。



介入群(50 世帯)では、前半 2 週間は、食品ロス量の記録のみを行い、後半 2 週間はその記録に加えて、削減の取り組みを行いました。その結果、前半 2 週間は、1 世帯当たり平均(飲料を除く)で 1,182g の食品ロスが発生していましたが、後半 2 週間は 711.5g に減少しました。

一方、非介入群(53 世帯)は、4 週間食品ロス量の記録のみを行い、前半 2 週間は 1 世帯当たり平均(飲料を除く)で 1,009.7g の食品ロスが発生していましたが、後半 2 週間は 775.3g に減少しました。

「前半 2 週間の食品ロス量」に対する「前半と後半の食品ロス量の差」を変化率として算出した結果、**介入群では 39.8%減、非介入群では 23.2%減**となり、食品ロスの削減の取り組みを行った場合だけでなく、食品ロスの記録を取っただけの場合でも削減効果があることが検証され、意識することの大切さが明らかになりました。



第2節. 方針・目標

1. 基本方針

一般廃棄物処理基本計画の基本理念は、「環境区民による質の高い循環型社会の構築」としており、本計画でも同様に区民・事業者・行政がそれぞれの役割を理解し、協働して取り組み、食品ロスの削減を通じて循環型社会の実現を目指します。

そして基本理念の実現に向けて、以下の2つを食品ロス削減推進の基本方針として掲げます。

I. リデュースを最優先とした食品ロス削減に向けた取り組み

II. リユースとリサイクルを推進する取り組み

2. 計画の目標

東京都の「ゼロエミッション東京戦略」（令和元（2019）年12月策定）で令和12（2030）年度の主要目標として、平成12（2000）年度と比較して食品ロス発生量を半減するとしています。東京都の平成12（2000）年度の食品ロス発生量は約76万トンと推計されていますので、その半分の約38万トンの削減を目指すことになり、平成29（2017）年度の推計値の51万トンからは13年間で13万トン（約24%、1年当たり約2%）を削減することとしています。

上記から、区でも毎年2%減で10年後の令和14（2032）年度で20%減を目標とします。

区は、具体的には、令和3（2021）年度の家庭の可燃ごみに含まれている食品ロスの量を、区民1人1日当たり22.6gと推計しています。この量を上記目標に合わせると、令和3年度を基準に毎年約2%削減することで、中間年度の令和9年度には約10%を削減した20.3g/人日、最終年度の令和14年度には約20%を削減した18.1g/人日となります。

また、事業系食品ロスの量についても、国及び東京都と協力し、家庭の食品ロスと同程度の削減を目指します。

表5-1 数値目標(案)

評価項目	単位	令和3 (2021)年度 (基準)	令和9 (2027)年度 (中間目標)	令和14 (2032)年度 (最終目標)
食品ロスの発生量の目標値	g/人・日	22.6g	20.3g (▲2.3g)	18.1g (▲4.5g)

第3節. 具体的な施策

区では、食品ロス削減に向け、以下の取り組み、施策を推進するとともに、新たな取り組みを検討・実施していきます。

1. Iリデュースを最優先とした食品ロス削減に向けた取り組み

(1) 教育及び学習の振興、普及活動（法 14 条関係）

区民が、食品ロスの削減について、理解と関心を深めるとともに、自発的に取り組むことを促進するよう、啓発及び知識の普及を推進します。

●家庭における食品ロスの削減に向けて

- 家庭の食品ロスの発生要因は、「食べ残し」「直接廃棄」「過剰除去」であることから、しっかり周知していくことが食品ロス削減につながることから、家庭でできる工夫の提案や余りがちな食品の有効活用をするためのレシピや食材の正しい保存方法などについて情報の提供を行います。
- 賞味期限や消費期限の表示の違いについて、正しい理解ができるよう情報発信をするとともに、期限の近い商品の優先購入を推奨することを啓発していきます。
- 必要量に応じた食品の購入や、購入した食品を無駄にしないよう、冷蔵庫内の整理や在庫の把握とともにローリングストックの実施なども促しながら、食材の無駄をなくすよう呼びかけていきます。食品を捨てないような行動変容につながるよう啓発を行い、意識改革を進めていきます。
- すぐ使用するときは賞味期限や消費期限の近い商品から購入する（手前どり）などの消費活動や、どうしても食べきれなかった料理は、消費者と店舗との信頼関係の下で消費者の自己責任の範囲で持ち帰るなど、消費者と事業者との連携協力による食品ロス削減の重要性についての理解を深めるための啓発を実施していきます。
- 区民から『もったいないレシピ』として募集し、応募レシピは区のホームページなどで紹介することで、食品ロス削減についてより身近に感じることができるようさらに啓発していきます。
- 10月の「食品ロス削減月間」に、幅広い世代の区民が参加できるキャンペーンを実施することで、食品ロスについて考える機会創出、食品ロス削減に向けた機運の向上を図り、食品ロスの削減に関する理解と関心を深めます。

●子どもを含めた幅広い世代に向けた普及啓発

- 子どもたちが楽しく親しみやすい教材を活用することで、子どもたちが食べ物大切さについて学び、食品ロスに対する意識を高め、食べ物を作ってくれた人への感謝の心や「もったいない」の心を醸成できるような取り組みを継続します。

- 10月の「食品ロス削減月間」には、子どもたちが手軽に取り組める内容のイベントも実施し、食品ロス削減について楽しく興味を持てるよう啓発するとともに、家族ぐるみで考える機会の創出を図り、食品ロスに関する理解と関心を深めていきます。
- 環境学習を行う際などにあわせて、食品ロス削減についても学び、食べ物の大切さについて考える機会となるよう啓発を図り、環境教育の充実を図っていきます。

(2) 食品の関連事業者等の取り組みに対する支援（法第15条関係）

食品の生産から消費に至る一連の過程における食品ロスの削減の効率的な推進を図るため、食品関連事業者（特に飲食店や小売店）と相互に連携し、取り組みを支援していきます。

- 食品ロス削減に取り組んでいる店舗である「あら！もったいない協力店」制度の周知・啓発を図ることで登録を促すとともに、各店の優良な取組の紹介や区の事業紹介などを掲載した通信や冊子の発行、各店舗への意識調査などにより区と事業者との連携を強化し、事業者の食品ロス削減の取り組みのレベルアップを図っていきます。
- 小盛サイズメニューの提供や量り売りの導入を促進する他、ドギーバックの活用の検討、賞味期限や消費期限が近づいた商品の売り切り支援など、事業食品ロスの削減に資する取り組みに取り組んでもらえるよう呼びかけるとともに、協働でのイベントを実施や啓発用資材の提供など事業者の取り組み支援策の検討を進めていきます。
- 宴会等における3010運動の呼びかけや、季節商品の予約販売等を推奨するなど、食品ロスが出ないような取り組みの実施について、区民や区内の飲食店・小売店に普及啓発を行っていきます。

(3) 先進的な取り組みの情報収集及び提供（法第18条関係）

- 国や東京都及び「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」等からの全国の先進的な取り組みや優良事例を収集し、区ホームページ等で情報提供を行っていきます。
- 需要予測の高度化やフードシェアリング等の新たなビジネスを含めたICT、AI等の新技術の活用による食品ロス削減の取組みを促進していきます。

2. IIリユースとリサイクルを推進する取り組み

(1) 未利用食品等を提供するための活動の支援等（法第 19 条関係）

フードドライブ活動等は、食品ロスの削減に大きく寄与することからも、その活動を広く紹介し、理解を深めるための啓発を実施することで活動を推進し、取り組みを支援していきます。

- 家庭で使われずに眠っている食品を持ち寄り、食料の確保が困難な団体や個人などに寄付する活動であるフードドライブを行うことによる未利用食品の有効活用を促進していきます。このフードドライブの活動を広く紹介することで、区民の理解を深め、品質に問題がないにも関わらず食品が廃棄されることを防ぎます。
- 賞味期限の迫った行政の防災備蓄食品の他、区内企業が抱える防災備蓄食品についても、社会福祉協議会や子ども応援ネットワークと連携をすすめ、区内の「子どもの居場所・子ども食堂」やフードパントリー等への提供による有効活用を促進していきます。
- 学校給食等に伴う食品廃棄物の堆肥化によるリサイクル活動を継続していきます。

第6章. 目標達成に向けた施策

第1節. 施策体系

環境区民による質の高い循環型社会の構築へ
SDGsの達成へみんなで一歩踏み出そう

基本方針Ⅰ. リデュース・リユースの推進

前計画の考え方を引き継ぎ、ごみ減量のために、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の取組によって排出抑制に努めていきます。また、区民がごみ減量に積極的に取組めるよう、環境学習の充実を図ります。

- (1)【重点施策】環境学習の強化
- (2)【重点施策】食品ロスの削減
- (3)家庭ごみ・事業系ごみの削減
- (4)再使用(リユース)の推進

【関連する SDGsの目標】



基本方針Ⅱ. 質の高いリサイクル

リデュース・リユースの推進を行った上で排出されたごみについては、コストや環境負荷に配慮しつつイサイクルを推進していきます。具体的には、粗大ごみ・不燃ごみの資源化、あらかわりサイクルセンターの活用等、様々なリサイクル施策を実施していきます。

- (1)【重点施策】プラスチック資源循環の推進
- (2)資源回収方法の充実
- (3)資源化の更なる徹底
- (4)事業系ごみのリサイクルの推進

【関連する SDGsの目標】



基本方針Ⅲ. 適正なごみ処理

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進した上で排出されたごみについては、区民・社会ニーズを的確に把握し、効率的かつ効果的な分別収集体制の整備を図ります。また、高齢化の進展や単身世帯・外国人の増加といった社会の動向に対応したごみ収集を実施し、あわせて、ごみ収集の実施においては、環境負荷の軽減並びにIT化の推進に努めていきます。

- (1)【重点施策】区民・事業者・行政の相互理解と協力体制の構築
- (2)清掃・リサイクル情報の「見える化」の促進
- (3)清掃事業の適正な運営

【関連する SDGsの目標】



第2節. 具体的な施策

1. 基本方針Ⅰ リデュース・リユースの推進

これまでの考え方を引き継ぎ、ごみ減量のために、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の取組によって排出抑制に努めていきます。また、区民がごみ減量に積極的に取組めるよう、環境学習の充実を図ります。

(1)【重点施策】環境学習の強化

区民がごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）に積極的に取り組めるよう、環境学習の充実を図っていきます。また、環境学習を通じて、子どもから高齢者まで、環境に対する意識の向上を図っていきます。特に未来を担う子どもに対しては学校や地域との連携を図り、その推進を図っていきます。

●あらかわリサイクルセンターにおける環境学習の実施

あらかわリサイクルセンターを活用した環境学習を充実させていきます。

・あらかわ 3R スクール（仮）の開催【新規事業】

現在の世界の環境問題や、区の清掃事業に関して、楽しみながら循環型社会や 3R への理解を深められる「あらかわ 3R スクール（仮）」講座を開催します。具体的には現在実施している「3R リーダーの養成講座」や見学会等に加え、外部からの有識者による講演会、各種環境等に関する特別授業、教室、リサイクル工房等を開催し、体系的に学べる講座とします。

・施設見学会の開催

区内小中学生の社会科見学や区民による施設見学会を積極的に誘致します。見学の際にはより身近に学んでもらうために、見学通路に実際の資源物を設置したり、スケルトン清掃車を用いたりといった体験型の見学会を実施します。



・区民が楽しめるイベントの開催

区民が楽しくエコや 3R について学べるイベントを引き続き定期的で開催します。

写真

●学校と連携した環境教育の充実

学校と連携し、環境学習の充実を図ります。

●子ども向けパンフレットの作成

子どもの頃からごみや資源についての関心を持ってもらうため、児童用の分別等のパンフレットを作成し配布します。

(2)【重点施策】食品ロスの削減

食品ロスの削減に関しては、第5章の食品ロス削減推進計画に準拠します。

(3) 家庭ごみ・事業系ごみの削減

●家庭ごみの削減

生ごみの減量・資源化を図るため、家庭用生ごみ処理機等の普及を支援するための助成制度等を継続するとともに、水切りの浸透等の情報発信や啓発活動の充実に努めていきます。

- ・生ごみの水切りの徹底
- ・生ごみのたい肥化の推進

●家庭ごみ有料化の検討

家庭から排出されるごみ処理の有料化は、費用負担を軽減しようとする動機づけが働き、ごみの排出抑制及び分別の徹底意識が高まることや、排出量に応じた負担の公平化が図られ、区民意識の行動変容にもつながるとされています。また、家庭ごみの有料化は、全国で約6割の市町村が導入し、多摩地域の市においてはほとんどの自治体が導入しており、ごみの減量効果をあげています。

区の現状は、区民の1人1日当たりの総ごみ量は減少傾向であり、可燃ごみの中には食品ロス、紙類、繊維類等の資源化できるものがまだ多く含まれていることから、ごみの削減効果の大きい資源の分別排出に積極的、優先的に取り組む必要があります。

家庭ごみの有料化については、ごみ処理手数料全体の適正な在り方や他自治体の動向を調査研究するとともに、引き続き検討を進めていきます。

検討に際しては、「特別区におけるごみ減量に向けた取り組みの推進と今後の清掃事業のあり方（特別区長会調査研究機構：令和2年度）」を参考に、料金体系・水準、手数料徴収方法、手数料の使途と運用などの有料化の仕組み、区民等への理解や住民説明会の開催など、有料化の導入までのプロセスや運用方法、有料化導入後の評価と見直しなどについて、有料化導入自治体の事例などを考慮したうえで検討を行ってまいります。

家庭ごみの有料化については、これまでの清掃リサイクル事業の経緯や一般廃棄物処理手数料を23区で统一的に扱っていること、23区で導入の時期にバラツキが生じると不法投棄等の問題の発生等を考慮すると、23区間による調整、連携が必要となります。また、家庭ごみ有料化を導入する際は、区民の理解を得られるように、有料化によるごみ減量の効果や徴収する手数料について、十分な説明責任を果たすことが重要であることと考えています。

●事業系ごみの資源化可能物の資源化の促進

古紙類等、事業系一般廃棄物については、資源化できる仕組づくりを検討し、できる限り焼却処理は行わない方向性を検討します。

- ・古紙リサイクル業者の紹介
- ・資源化可能物における処理方法の情報発信

(4) 再使用（リユース）の推進

●再使用（リユース）の推進

再使用（リユース）の推進事業として、フリーマーケットや再使用（リユース）の講座の開催、不用品情報交換制度等を引き続き実施するとともに、参考となる他の自治体やNPO法人等の取り組みを紹介していきます。

- ・フリーマーケット等による再使用（リユース）の取組
- ・再使用（リユース）講座の開催
- ・再使用（リユース）ショップの紹介
- ・不用品情報交換制度の実施
- ・再使用（リユース）の普及に向けたリーフレットの作成
- ・修理（リペア）などの新たなRの普及啓発

2. 基本方針Ⅱ 質の高いリサイクル

リデュース・リユースの推進を行った上で排出されたごみについては、コストや環境負荷に配慮しつつリサイクルを推進します。具体的には、粗大ごみ・不燃ごみの資源化、あらかわりサイクルセンターの活用等、様々なリサイクル施策を実施していきます。

(1) 【重点施策】プラスチック資源循環の推進

海洋プラスチックごみ問題が世界的に懸念されており、またプラスチックごみ焼却に伴う温室効果ガスの問題等もあり、今後はプラスチックごみの削減に向けた取組を拡大していきます。現在区で実施しているモデル回収事業の結果を踏まえた廃プラスチックの資源化拡大への取組、また、なるべくプラスチックごみを出さないライフスタイルへの転換を図っていきます。

●廃プラスチックの資源化に向けたモデル回収事業の検証と拡大

令和4（2022）年3月から実施したモデル回収事業の検証を行い、今後、計画期間中の本格実施に向けた周知方法や回収等に係る課題を明らかにしたうえで、プラスチックの円滑な資源化を推進していきます。



●事業者と連携したプラスチックごみ減少の推進

区内の販売店等事業者と連携し、簡易包装の実施、代替素材の使用等プラスチックごみを発生させない販売方法を展開していきます。

●プラスチックごみ削減に向けた啓発の強化

- ・マイボトル、マイバッグ持参運動の展開
- ・マイボトル普及のための給水機の充実

(2) 資源回収方法の充実

●不燃・粗大ごみからの資源回収の推進

区で回収している不燃ごみ及び粗大ごみを資源化するためのピックアップ回収などを活用し、引き続き鉄やアルミニウムなどの金属類やガラス類などを新たな資源として回収を行っていきます。

●資源回収方法の拡充及び検討

中型家電・蛍光管・廃食油などについては、あらかわりサイクルセンターなどの拠点での回収や、イベントでの回収等を行い、資源回収方法の拡充を図っていきます。

●集団回収等の自主的なリサイクル活動の推進

町会が主体となって実施している集団回収について、高齢化等による担い手不足の解消等、より意欲的な活動を継続できるよう関係部署とも連携していきます。また、ごみの減量・資源化に関する模範的な活動を行っている個人・団体に対して、表彰や活動紹介を行うなど、区民の自主的な活動に対する支援を行います。

- ・積極的な活動を行う団体への支援の検討
- ・転入者や外国人等への集団回収等の情報発信
- ・ごみの減量に積極的に取り組む区民等への支援

●廃プラスチックの資源化に向けたモデル回収事業の検証と拡大【再掲】

(3) 資源化の更なる徹底

●他の品目の研究及び回収の実施

現在分別回収を行っていないリサイクル可能な品目の回収拡大を検討していきます。

●区民への効果的な啓発活動の実施【再掲】

(4) 事業系ごみのリサイクルの推進

●エコノミックリサイクルの推進

事業者が排出する紙類を資源として回収する東京商工会議所荒川支部で実施しているエコノミックリサイクル利用の周知を行うとともに、事業者の自主的なリサイクルシステムの構築を働きかけていきます。

●事業系ごみの資源化可能物の資源化の促進【再掲】

3. 基本方針Ⅲ 適正なごみ処理

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進した上で排出されたごみについては、区民等のニーズを的確に把握し、効率的かつ効果的な分別収集体制の整備を図っていきます。また、高齢化の進展や単身世帯・外国人の増加といった社会の動向に対応したごみ収集を実施し、あわせて、ごみ収集の実施においては、環境負荷の軽減並びにIT化の推進に努めます。

(1) 【重点施策】区民・事業者・行政の相互理解と協力体制の構築

計画目標を達成するためには、区民・事業者・区の環境区民がそれぞれの役割を担う協働体制を推進し、情報交流を図りながら連携していく必要があります。

区は区民や事業者に効果的に啓発できる情報提供の充実を図り、双方向の情報交換を進めていきます。

●区民への効果的な啓発活動の実施

区民に対して、ごみ・資源の分別やリサイクルの方法等の情報を様々な主体へ的確に伝え、効果的な普及啓発に努めていきます。

- 多様な手法による情報発信

従来の区報、ホームページに加え、SNS（ソーシャルネットワークサービス）等を活用し、すべての区民に必要な情報をより分かりやすく発信します。

- 対象を明確にした情報発信

「転入者等、区に初めて住む人」、「分別排出のルールが守られていない世帯や集合住宅」、「外国人」等対象を明確に絞り込んだピンポイントな情報発信や啓発指導に努めていきます。

- ふれあい指導の実施

ごみ排出のルール・マナー違反への対応は、引き続きふれあい指導を継続していきます。



●地域に根差した参画と協働の推進

- 3Rリーダー等の養成と協働

地域において、ごみ減量・リサイクルを推進する区民「3Rリーダー」を引き続き養成していきます。長く地域に携わっている方だけではなく、子育て世代などの若い世代も対象に、「3Rリーダー」の養成講座等を開催していきます。また、ごみ減量やリサイクル推進の普及啓発活動に

ついても、区が情報発信するだけでなく、区と3Rリーダーが協働しながら取り組んでいきます。

- 3R 行動会議の実施

地域の方々と交えて、ごみ減量・リサイクル推進のための作戦会議（3R作戦会議）を開催し、地域特性に見合った事業を展開していきます。

- 地域による見守りが必要な方への取組

従来より区が実施している、地域による見守りが必要な高齢者や障がい者を対象とした戸別訪問収集だけでなく、資源の収集についても関係機関と連携しながら、特別な配慮が必要な区民への対応を検討していきます。

●事業者への効果的な啓発活動の実施

事業者は設計段階から最終処分まで一定の責任を負う製品づくりだけでなく、不用になった製品の自主回収の充実に努めるよう啓発していきます。

- 拡大生産者責任制度（EPR）の確立

区は事業者に向け、「つくる責任、つかう責任」を果たすため、生産者へ「処理困難物の自主回収制度の整備」や「環境にやさしくリサイクル可能な製品づくり」や「簡易包装の推進等、ごみの発生抑制・リサイクルの拡大に向けた取組」等の必要な対策を要望していきます。

- 事業系ごみの適正排出の推進

事業者を対象としたルール・マナー違反への対応については、引き続き、自己処理責任に基づき、事業系有料ごみ処理券を貼付し、適正に排出するよう、助言や指導の徹底を図っていきます。区内には小規模事業所が多いという区の特性を十分に考慮した上で、こうした適正排出に向けた指導を引き続き行っていきます。また、事業の用途に供する部分の延べ床面積の合計が3,000㎡以上の大規模建築物に加え、1,000㎡以上の要綱指導対象事業所、さらには小規模な事業所に対しても、適切な助言や指導を行っていきます。

●荒川区役所エコアクティブプランの推進

区は、環境区民の一員として、また、区内最大規模の事業者として、「荒川区役所エコアクティブプラン」の推進を通して、区民や事業者に対して模範となるごみ減量やリサイクル推進を引き続き率先して実践していきます。

(2) 清掃・リサイクル情報の「見える化」の促進

●優良事業者などの紹介

ごみ減量・リサイクルに関する取組をより一層推進していくにあたり、優れた取組を行っている事業用大規模建築物の所有者や、食品ロス削減に取り組む事業者、修理リペアを行う事業者等を区報やホームページ、SNS 等で紹介していきます。

●清掃・リサイクル情報の「見える化」

区民や事業者にごみの減量やリサイクルに関心を持っていただくために、ごみ量や清掃・リサイクル事業に係る経費や取り組み等について、より分かりやすく示していきます。

(3) 清掃事業の適正な運営

●清掃事業の適正な運営

生活環境を保全するため、排出されたごみは効率的かつ経済性を考慮した収集運搬体制の構築に努めます。

●効率的かつ効果的な分別収集体制等の整備

区民のニーズを的確に把握し、効率的かつ効果的な分別収集体制の整備を図ります。また、高齢化の進展といった社会の動向に対応したごみ収集を実施し、あわせて、ごみ収集の実施においては、温室効果ガス削減といった環境負荷の軽減を目指します。

●IT技術活用の推進

IT技術を活用し、人々の生活を良い方向へ変化させるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組んでいきます。具体的には、AIを活用した「ごみ分別」をチャット等で教えてくれるアプリの開発・導入や、清掃車両とAIを活用したIT化により、より効率的な収集ルートの開発や高齢者等の見守り等関連部署との情報共有を図っていきます。

また先進技術の多角的な活用について検討していきます。

●リチウムイオン電池等処理不適廃棄物の適正な排出の啓発

区では、分別の徹底が進んでいるものの、可燃ごみの中には収集や処理を進める上で支障を来すスマートフォン用のモバイルバッテリー等、リチウムイオン電池を組み込んだ製品等が混入しており、収集車やごみ処理施設の火災に繋がる危険性があります。リチウムイオン電池は、モバイルバッテリー

ーのほか、無線イヤホン、電子タバコ、ハンディタイプの扇風機や電動歯ブラシといったとても小さな製品にも含まれており、可燃ごみとして排出された場合、識別除去することは非常に困難です。

このため、使用済みの小型充電式電池（リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッケル水素電池、小形シール鉛蓄電池）は、一般社団法人 JBRC が家電小売店に回収ボックスを設置しているため、区民の自主的な利用を促すため、実施小売店の情報発信と啓発に努めていくとともに、今後は先進自治体の取り組みも参考に、区による拠点回収等による回収手法についても検討していきます。

●災害廃棄物処理対策の充実

地震、台風等の大規模災害に伴い発生する災害廃棄物を適正かつ迅速に処理するため、災害廃棄物処理方針等の実効性を確保し、災害廃棄物処理対策の充実を図っていきます。

●感染症発生時の対応

今後は、新型コロナウイルスと共存する時代（ウィズコロナ時代）が続くことが考えられることから、引き続き、区民にはマスクの捨て方等適正な廃棄方法について啓発し、清掃事業に係る職員については感染予防を徹底し、安定性・継続性のある収集・運搬体制を構築していきます。

コラム

プラスチックによる海洋汚染

1950 年以降世界中で生産されたプラスチックは 83 億トンを超え、63 億トンがごみとして廃棄されたと言われており、回収されたプラスチックごみの 79%が埋立あるいは海洋等へ投棄されています。リサイクルされているプラスチックはたったの 9%です。

現状のペースでは、2050 年には海洋中のプラスチックの量が魚の量を上回ることが予想されています。

その中でも近年問題となっている「マイクロプラスチック」は、海や自然の中に拡散した、大きさが 5 ミリメートル以下の微小なプラスチック粒子のことで、紫外線や波によって微小な断片になったプラスチックや、洗濯排水に含まれる繊維、研磨材として含まれているマイクロビーズ等が含まれます。

近年、マイクロプラスチックによる生態系への悪影響が問題視されており、海洋汚染対策が世界中で進められています。海のごみの 8 割が陸地から移動してきたものと考えられていることから、河川を経由して海域に流入するプラスチックも多く存在すると考えられています。



ウミガメに巻き付いたプラスチック

出典：UN World Oceans Day



鯨の体内から見つかった大量のプラスチック片

出典：タイ天然資源環境省

第7章. 計画の推進に向けて

第1節. 推進体制

基本理念の実現に向けて、3つの基本方針に基づき、各施策を区民・事業者・区の協働により推進し、目標の達成を目指していきます。

(1) 環境区民（「区民・事業者・区」の総称）の役割

①区民の役割

- ・ごみや資源の排出のルール・マナーの遵守
- ・ごみの排出抑制や再利用（リデュース・リユース）の意識
- ・荒川区の地域特性であるボランティア精神を活かした「集団回収」の実施

②事業者の役割

- ・排出事業者責任に基づく適正処理
- ・ごみの排出抑制やリサイクルの更なる推進

③区の役割

- ・地域との連携
- ・ごみ減量やリサイクル推進に関する啓発活動
- ・あらかわりサイクルセンターの活用
- ・荒川区リサイクル事業協同組合との協働
- ・他の計画（荒川区地球温暖化対策実行計画等）を意識した事業展開
- ・国などに対しての制度改善等に関する働きかけ

(2) 荒川区清掃審議会

本計画の施策の推進状況を管理し、施策の推進にあたります。

第2節. 計画の進捗管理

PDCA サイクル（計画・実施・評価・改善見直し）を適切かつ効果的に運用し、継続的・段階的に効果を検証しつつ改善を図りながら計画を発展的に実施していきます。

1. 進行管理体制

「荒川区清掃審議会」にて本計画の推進状況を管理していきます。

2. 進行状況の評価及び公表

本計画の目標を達成するには、毎年度の進捗管理が重要です。進捗状況を管理するために、第4章で設定した「計画目標」と「モニター指標」を用います。モニター指標とは、具体的な数値目標は設定しないが、毎年度その推移を把握する指標となります。これら进行评估し、課題をまとめ、評価結果を公表していきます。

(1) 計画目標（再掲）

表 7-1 数値目標(再掲)

評価項目	単位	令和3 (2021)年度 (基準)	令和9 (2027)年度 (中間目標)	令和14 (2032)年度 (最終目標)
総排出量	g/人・日	777g	731g (▲46g)	681g (▲96g)
総ごみ量 (不燃・粗大ごみの資源化量を含む)	g/人・日	653g	610g (▲43g)	559g (▲94g)
資源回収量 (不燃・粗大ごみの資源化量を含む)	g/人・日	144g	139g (▲5g)	140g (▲4g)
リサイクル率	%	18.5%	19.1% (+0.6ポイント)	20.5% (+2.0ポイント)

リサイクル率(%) = (資源回収量) ÷ (総排出量) × 100

※総排出量、総ごみ量、資源回収量の説明については13ページのコラム参照

※小数点以下を四捨五入しているため、表記の合計が合わないことがあります。

(2) モニター指標

モニター指標は、ごみ量に関する指標、環境負荷に関する指標、コストに関する指標、区民の意識に関する指標とし、毎年度その推移を把握することとします。各指標の具体的な内容は表7-2に示す通りです。

表 7-2 モニター指標(案)

	指標	令和3(2021)年度
ごみに関する指標	家庭ごみ量	42,703 t/年
	事業系ごみ量	8,888 t/年
	家庭の可燃ごみに含まれる食品ロスの割合(組成調査)	4.5%
環境負荷に関する指標	プラスチック回収量	? t/年
	プラスチック回収による温室効果ガス削減効果※	-
コストに関する指標	区民1人当たりのごみに関わる年間経費	13,014 円/年 (R2)
	区民1人当たりのリサイクル事業に関わる年間経費	1,982 円/年 (R2)
区民の意識に関する指標	雑がみの処理方法	可燃ごみ: 49.2% 集団回収: 49.1%
	食品ロスの廃棄について 食品をごみとして排出している割合	29.2%

※プラスチック類の焼却による温室効果ガス排出量の算出は、プラスチックごみの年間削減量(R3年度比) × 1.46t-CO₂

3. 次期計画への反映

評価した内容や課題については、次期計画へ反映します。

第8章. 生活排水処理基本計画

第1節. 基本方針

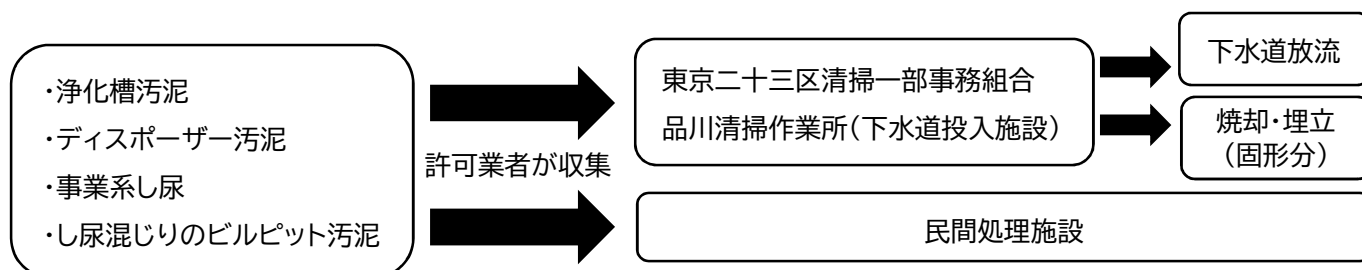
荒川区では、下水道整備が完了していることから、し尿を含む生活排水については公共下水道によって処理を行い、事業活動に伴って排出される仮設便所等のし尿や、し尿混じりのビルピット汚泥等については、引き続き事業者の責任により処理を行っていきます。

第2節. 基本計画

荒川区では、くみ取りし尿の家庭からの排出は見込まれませんが、発生した場合には、収集・運搬体制を有している区に委託し、収集・運搬を行います。

浄化槽汚泥、ディスポーザー汚泥、事業系し尿、し尿混じりのビルピット汚泥については、一般廃棄物収集運搬の許可業者が収集・運搬します。処分は、東京二十三区清掃一部事務組合又は一般廃棄物処分の許可業者が行います。

区分	説明	収集・運搬の主体	処分の主体
浄化槽汚泥 (ディスポーザー汚泥を含む)	浄化槽から発生する汚泥 (東京都下水道局に届出したディスポーザー排水処理システムから発生する汚泥を含む)	一般廃棄物収集運搬業の許可業者	東京二十三区清掃一部事務組合
事業系し尿	建設現場の仮設便所等から発生するし尿	一般廃棄物収集運搬業の許可業者	一般廃棄物処分業の許可業者
し尿混じりのビルピット汚泥	オフィスビルやホテル等の建築物に設置される地下排水槽(ピット)を清掃したときに排出される汚泥をビルピットといい、これにし尿が混ざったもの	一般廃棄物収集運搬業の許可業者	一般廃棄物処分業の許可業者
			東京二十三区清掃一部事務組合



資料編

資料1. 荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例（抄）

第1章 総則 第1節 通則

（荒川区清掃審議会）

第7条 一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項について調査審議するため、荒川区清掃審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

2 区長は、一般廃棄物の減量及び処理に関する基本方針その他の重要事項の決定に当たっては、審議会に諮るものとする。

3 審議会は、区長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する

（1）一般廃棄物の減量及び処理の基本方針に関すること。

（2）その他重要な事項に関すること。

4 審議会は、一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する重要事項に関して、区長に意見を述べることができる。

5 審議会は、学識経験者、区議会議員、区民、事業者等のうちから区長が委嘱又は任命する委員15人以内をもって組織する。

6 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

7 前2項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、区長が定める。

資料2. 荒川区一般廃棄物処理基本計画について（諮問）

3 荒環清第 2190 号

令和 4 年 3 月 15 日

荒川区清掃審議会会長 様

荒 川 区 長

西 川 太 一 郎

諮 問 趣 旨

荒川区は、荒川区清掃審議会の答申を踏まえ、平成 24 年 3 月、「荒川区一般廃棄物処理基本計画」を 10 か年計画で新たに策定し、本計画の基本理念である「環境区民による質の高い循環型社会の構築」の実現に向け、排出抑制の促進、リサイクルの推進、参画と協働体制の推進、適正排出の推進等に取り組んでまいりました。

具体的には、排出抑制に向けた食品ロス削減の取組をはじめ、使用済み小型家電、古布の回収、あらかわリサイクルセンターの開設に合わせた蛍光灯、水銀体温計、血圧計、中型家電、廃食油の回収、不燃ごみ・金属系粗大ごみ資源化などのリサイクルの推進、持ち去り対策等をはじめとする集団回収の更なる支援、多言語に対応した啓発等、ごみ減量・資源化を積極的に推進してまいりました。

このような施策を行った結果、計画期間中のごみと資源の総排出量は人口増加にも関わらず減少傾向で推移し、総排出量に関する削減目標を達成いたしました。また、区の特徴ともいえる集団回収については、区民一人当たりの回収量が 17 年連続で 23 区中 1 位となっております。

しかしながら、例えば、食品廃棄物の問題に対応するため令和元年 10 月に食品ロス削減推進法が施行されたことをはじめ、令和 2 年 10 月には異常気象・温暖化対策として脱炭素宣言がされたほか、令和 3 年 6 月にはプラスチック資源循環促進法が公布される等、清掃・リサイクル事業を取り巻く状況は目まぐるしく変化しております。

令和 4 年度に本計画の計画期間は終了しますが、「環境先進都市あらかわ」の実現を目指し、更なる質の高い循環型社会の構築に向け、引き続き取組を進めていく必要があります。

本諮問は、今後の取組の核となる、新たな「荒川区一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、その基本的な考え方について荒川区清掃審議会に調査・審議をお願いするものです。

資料3. 荒川区一般廃棄物処理基本計画について（答申）

資料4. 荒川区清掃審議会 委員名簿

【学識経験者】

氏名	現在の職業又は役職	特記事項
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー	会長
小野田 弘士	早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科教授	副会長

【区議会議員】

氏名	現在の職業又は役職	特記事項
志村 博司	荒川区議会議員	
明戸 真弓美	荒川区議会議員	
松田 智子	荒川区議会議員	
北村 綾子	荒川区議会議員	
小坂 英二	荒川区議会議員	

【区民・事業者】

氏名	現在の職業又は役職	特記事項
戸叶 修	荒川区環境清掃推進連絡会会長 南千住西部町会連合会会長	
大久保 信隆	荒川区リサイクル事業協同組合理事長	
小嶋 慎吾	東京青年会議所荒川区委員会委員	
湯田 啓一	東京商工会議所荒川支部副会長	
横山 しげ子	荒川区女性団体の会副会長	
和田 美奈子	区民委員（公募）	

【区職員】

氏名	現在の職業又は役職	特記事項
佐藤 安夫	副区長	

資料5. 審議経過

回数	開催日	審議内容
第1回	令和4(2022)年 3月15日	●諮問 ●これまでのごみ減量とリサイクルの取組状況について ●プラスチック回収事業について ●ごみ排出原単位等実態調査の結果について
第2回	令和4(2022)年 6月23日	●課題の検討 ●数値目標の検討 ●主要事業の検討 ●計画骨子案の審議
第3回		
第4回		
第5回		
答申		

資料6. 前計画の個別施策の状況

※◎は重点施策

基本方針1 排出抑制の促進			
施策① 家庭ごみの削減			
	施策	取り組み内容	
◎	1	食品ロス削減に向けた周知の徹底（区民向け）	10月の「食品ロス削減月間」に、食品ロス削減に関するイベント等を集中的に実施することによる機運の醸成
◎	2	もったいないレシピ・ごみ減量アイデア募集	区HPでもったいないレシピを募集
◎	3	生ごみ減量の普及啓発（生ごみの水切りの徹底等）	各イベントや区報等により水切りの徹底、生ごみ処理機の購入助成活用などの呼びかけを実施
	4	フードドライブの実施	フードドライブのイベント実施に加え、常設窓口を24か所に拡大
	5	家庭ごみの有料化の検討	実施に係る課題等の検討
施策② 事業系ごみの削減			
	施策	取り組み内容	
◎	6	食品ロス削減に向けた周知の徹底（事業者向け）	もったいない協力店への登録の呼びかけ
◎	7	もったいない協力店の募集	区HPや啓発用リーフレットでの啓発の実施 電子申請での受付 下町・花フェスなど、他のイベントへ参加している店舗への声掛け
	8	事業者への更なる働きかけ（環境に優しい製品の販売やリターナブル容器の使用等）	フードバンク活動への寄贈
	9	荒川区役所環境配慮率先行動プランの実施	「荒川区役所エコアクティブプラン」を策定し、本プランに基づき、区の事務事業全般における環境配慮の取組を実施
施策③ 再使用（リユース）の推進			
	施策	取り組み内容	
	10	フリーマーケット等による再使用（リユース）の取組	フリーマーケットや家具のリユースに加え、ベビーグッズ、食器及び、絵本のリユースを実施
	11	マイバッグ・マイはし・マイボトルの利用促進	区HP等で周知
	12	再使用（リユース）の講座の開催	アルミ缶やびん等を用いた工房をリサイクルセンターで実施
	13	再使用（リユース）ショップの紹介	書籍、ゲーム、きものを取扱う6店舗をホームページに掲載
	14	不用品情報交換制度の実施	ゆずります情報「リサイクルひろば」を定期的に発行、区有施設に掲示
	15	家具の再使用事業の実施	イベントにおいて実施
	16	再使用（リユース）の普及に向けたリーフレットの作成	子ども向けの清掃リサイクル啓発冊子『はじめよう！わたしたちにもできること』を作成、小学4年生に配付
	17	修理（リペア）などの新たなRの普及啓発	リフューズ、リペア、レンタル、リフォームの推進をホームページに掲載
基本方針2 リサイクルの推進			
施策① 資源回収方法の拡充			
	施策	取り組み内容	
◎	18	新たな資源回収に向けた取組の実施（不燃ごみに含まれる資源）	平成30年度から不燃ごみの全量資源化を実施

◎	19	新たな資源回収に向けた取組の実施（粗大ごみに含まれる資源）	平成 29 年度から金属系粗大ごみの全量資源化を実施
	20	資源回収方法の拡充（中型家電及び小型家電）	平成 28 年 10 月から中型家電（一辺が 50cm 以下）の受入れを開始
	21	資源回収方法の拡充（蛍光管・廃食油その他）	平成 28 年度から光管・廃食油等の受入れを開始
	22	資源回収方法の検討（プラスチック製容器包装類等）	集団回収では平成 30 年 7 月から有色トレイを回収品目に追加
施策② 資源化の更なる徹底			
		施策	取り組み内容
	23	資源化の更なる徹底に向けた取組の実施（紙製容器包装類等その他紙リサイクル）	古紙の 1 分類として、雑がみの回収を実施 区HPや冊子において掲載し周知
	24	資源化の更なる徹底に向けた取組の実施（古布）	集団回収では平成 27 年度から古布を回収品目に追加 区HPや冊子において掲載し周知
	25	資源化の更なる徹底に向けた取組の実施（びん・缶類）	区HPや冊子において掲載し周知
◎	26	あらかわりサイクルセンターの運営	平成 28 年 10 月開設・事業開始
	27	資源持ち去り対策の支援	平成 30 年 10 月に条例を改正し、資源の持ち去り行為に罰則（過料）を追加 警察と連携し、回収拠点での張り込みや早朝のパトロールを実施
施策③ 事業系リサイクルの推進			
		施策	取り組み内容
	28	事業者への更なる働きかけ（紙ごみの減量及び古紙リサイクルの周知）	区HPや冊子において掲載し周知
	29	事業系資源のリサイクルの促進	区HPや冊子において掲載し周知
	30	インクカートリッジ等民間リサイクルの周知強化	区HPや冊子において掲載し周知
基本方針 3 参画と協働体制の推進			
施策① 未来につながる環境教育・環境学習			
		施策	取り組み内容
◎	31	園児や小学生を対象とした食育や食品ロス削減のための啓発活動	リサイクルセンター見学の園児に食品ロス削減を紙芝居で説明
◎	32	あらかわりサイクルセンターにおける環境学習の実施	工作教室、エコフェスタ&リサイクルフェスタの実施
◎	33	区民が楽しみながら取り組める普及啓発事業の導入	アルミ缶やびんなどを用いたリサイクル工房の実施
◎	34	小学生への環境教育・環境学習の更なる充実	平成 29 年度から区立小学校全校の 4 年生を対象にリサイクルセンターでの社会科見学の受入れを実施（年間約 1,500 名）
◎	35	体験型学習等の推進	見学通路に中間処理された資源の実物を展示
施策② 地域に根差した参画と協働の推進			
		施策	取り組み内容
	36	3R リーダーの養成講座の実施	平成 29 年度にリサイクルセンターにて「3R セミナー」を開催。受講者は、リコメンドリーダーとしてイベントで区民への啓発活動を実施 令和元年度は、「清掃事業基礎知識講座」として、清掃・リサイクル事業の歴史から最新情報まで講座を実施（約 20 名）
	37	3R リーダーとの協働（ごみ減量・リサイクル事業普及啓発）	（同上、取組は講座実施まで）
	38	環境・リサイクル活動団体等との協働	リサイクルセンターの見学受入の実施
	39	あらかわエコセンター・あらかわりサイクルセンターを活用した情報発信	リサイクル工房や各種事業等の相互による周知

	40	3R行動会議の実施	実施に係る課題等の検討
施策③ 清掃・リサイクル情報の「見える化」			
		施策	取り組み内容
	41	優良な事業用大規模建築物所有者の紹介等	実施に向け検討
	42	ごみ減量やリサイクル等に積極的に取り組む事業者の紹介（もったいない協力店等）	「あら！もったいない協力店」登録店舗について、飲食店は103店舗、小売店は51店舗をホームページで紹介
	43	修理店の紹介等	実施に係る課題等の検討
	44	ごみ量や経費等の情報の更なる「見える化」	ごみ処理経費やごみに混入している割合などを区報等で周知
	45	東京二十三区清掃一組の情報の「見える化」	ごみ・資源の流れにける当該組織の役割を区HPや冊子等に掲載し周知
	46	最終処分場の現状に関する情報の「見える化」	区HPや冊子等において掲載し周知
基本方針4 適正排出の推進			
施策① 清掃事業の適正な運営			
		施策	取り組み内容
	47	清掃事業の適正な運営	安定的に清掃事業が運営できるよう作業員及び車両を適正に管理運営
	48	収集ルートの見直し	増加するごみの集積所に対し、効率的な収集ルートを適宜実施
◎	49	取扱いに注意を要する廃棄物の拠点回収等の実施（水銀体温計等）	蛍光管、水銀体温計などの水銀含有物について、区内の公共施設11か所の拠点で回収しているほか、環境清掃部主催のイベントにおいても回収を実施
	50	取扱いに注意を要する廃棄物の適正な処分方法の周知	タイヤや消火器など適正な処理が困難な廃棄物、医療系ごみや水銀等の人体や環境に深刻な影響を及ぼすおそれがある廃棄物については収集しない。適正な処理方法を冊子、ホームページで紹介
◎	51	災害廃棄物処理計画の策定	R元年度に首都直下型地震などの災害発生時の災害廃棄物（がれき・し尿等）を適正かつ迅速に処理するための、災害廃棄物等処理方針を策定。対象の災害について、風水害と新型コロナウイルス等の感染症対策を要する時期を追加し改定
施策② 家庭ごみの適正排出の推進			
		施策	取り組み内容
	52	地域による見守りが必要な方への取組（区による戸別訪問収集）	要綱に基づき、可燃・不燃・粗大ごみの個別訪問による収集を実施
	53	地域による見守りが必要な方への取組（地域の方々の温かい取組への見守り）	実施に係る課題等の検討
	54	地域との繋がりがあまりない区民へのPR促進	ごみの集積所の掲示を分かりやすく表現し周知の促進を実施
	55	多言語への対応（イラストを効果的に使用したパンフレット作成等）	転入者、外国人等に対して、チラシ等でイラストや写真、9か国語を用いてごみや資源の正しい出し方、分別方法を周知
	56	転入者への周知促進（不動産事業者等への協力依頼）	新築マンション等の完了検査の際、転入者へのごみ・資源の排出方法の周知について、不動産事業者等へ依頼
◎	57	ふれあい指導の実施	適宜、不適物排出の指導を実施
施策③ 事業系ごみの適正排出の推進			
		施策	取り組み内容
◎	57	ふれあい指導の実施（再掲）	適宜、不適物排出の指導を実施
◎	58	適正排出に向けた更なる指導の強化（事業系ごみ排出者の登録制度の導入等）	事業系資源排出者の登録制度実施

